

# 北区 中小企業の景況

令和6年4月～6月期



しぶさわくん©2020 東京北区観光協会

## Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

### コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」の企業倒産動向について

### 特別調査

- 16 「中小企業における災害等への対応について」

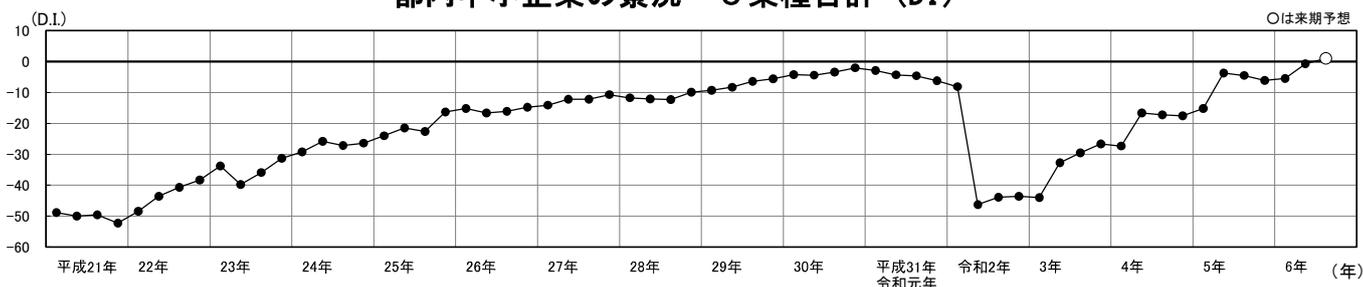


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

# 業況は好転を窺える水準まで改善する

## 都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



今期の6業種合計の業況判断DIは、△0.7(前期△5.5)と前期に比べ4.8ポイント増となり好転を窺える水準まで改善した。

業種別で見ると、全ての業種で改善が見られ、サービス業は大幅に好調に転じた。不動産業、建設業は良好感を強め、小売業、製造業、卸売業は水面下ながらわずかに上向いた。

来期は、卸売業、製造業において引続き改善傾向が続くと期待しており、建設業、サービス業、小売業は今年同様変化なく推移し、不動産業は好調感がやや後退すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-9.1	-5.9	3.2	-2.8	3.1
卸売業	-8.7	-6.6	2.1	-1.9	4.7
小売業	-14.4	-9.7	4.7	-9.6	0.1
サービス業	-6.3	1.6	7.9	2.7	1.1
建設業	10.5	15.7	5.2	17.6	1.9
不動産業	5.9	12.8	6.9	10.2	-2.6
総合	-5.5	-0.7	4.8	1.0	1.7

※前期 (2024年1~3月) 来期 (2024年7~9月)

### <製造業>……売上額が増加に転じる

業況は水面下ながらわずかに上向いた。売上額・受注残はわずかに増加に転じ、収益はやや改善した。業種別では繊維・衣服、一般機械、皮革関連が大幅に持ち直し、化学工業が大きく上向いた。価格面では販売価格は前期同様の上昇が続き、原材料価格はわずかに上昇傾向を強めた。

来期の業況は引続き改善傾向が続くと期待している。売上額はやや増加傾向を強め、受注残は今年同様の水準で推移すると予想している。価格面では販売価格はわずかに上昇を弱め、原材料価格は大幅に上昇幅を縮小させると見ている。

### <卸売業>……業況は水面下ながらわずかに上向く

業況は水面下ながらわずかに上向いた。売上額はやや増加傾向を強め、収益はわずかに改善した。業種別で見ると建築材料、食料品・飲料品が上向いた。価格面では販売価格、仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると見ており、売上額はわずかに好調さを強め、収益はやや改善すると期待している。価格面では販売価格、仕入価格ともにやや落ち着きを見せると予想している。

### <小売業>……売上額がわずかに好転する

業況は水面下ながらやや改善した。売上額はわずかに好転し、収益は幾分持ち直した。業種別で見ると木材・建築材料、スポーツ用品・玩具、ガソリンスタンド・燃料が大幅に好転し、家具・建具・じゅう器、カメラ、時計・眼鏡が水面下ながら大きく改善した。価格面では販売価格、仕入価格ともにわずかに上昇傾向を強めた。資金繰りはやや厳しさが和らぎ、在庫は適正範囲が保たれている。

来期の業況は今年同様の厳しさで推移すると予想しており、売上額は増減なく推移し、収益は今年並の減少が続くと見ている。価格面では販売価格はわずかに落ち着きを見せ、仕入価格は大幅に上昇幅を縮小させると予想している。

### <サービス業>……業況は大きく好調に転じる

業況は大きく好調に転じた。売上額は大幅に増加傾向を強め、収益は水面下を脱した。業種別では自動車整備・駐車場が大幅に好調に転じ、娯楽は大きく持ち直した。価格面では料金価格が上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。

来期の業況は今年同様変化なく推移すると見ており、売上額は今年同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると予想している。価格面では料金価格、材料価格ともにわずかに落ち着きを見せると見ている。

### <建設業>……売上額増加し収益好調さを強める

業況ははわずかに良好感が強まった。売上額・受注残・施工高は大幅に増加傾向を強め、前期増加に転じた収益はさらに増加幅を拡大させた。業種別では職別工事、総合工事において大幅に良好感が強まったほか、個人請負が大きく上向いた。価格面では請負価格、材料価格ともに上昇傾向を強めた。資金繰りはわずかに窮屈感を脱し、在庫は適正水準が続いている。

来期の業況は今年同様の良好感が続くとしており、売上額・受注残・施工高・収益は今年並の増益で推移すると予想している。価格面では請負価格はやや落ち着きを見せ、材料価格は大幅に上昇幅を縮小させると予想している。

### <不動産業>……業況は大幅に良好感強める

足踏み状態で推移していた業況は大幅に良好感を強めた。売上額、収益は2期連続でやや好調さを強めた。業種別では不動産代理・仲介が大きく上向いた。価格面では販売価格はやや上昇傾向を強め、仕入価格は変動なく推移している。

来期の業況はは好調感がやや後退すると予想している。売上額・収益はわずかに増加傾向を一服させると見ている。価格面では販売価格、仕入価格ともにやや上昇が弱まると予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

#### [注]

- DI (Diffusion Index) の略
- DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。
- DI (季節調整済)
- 季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。
- 傾向値
- 傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

# 北区の今期の特徴点

好調 ← 普通 → 不調

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整DI（修正値）を利用しており、文中のDIとは、これを指します。  
※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

## 製造業



業況DI ( $\Delta 11.6$ ) は前期比 8.6 ポイント減と悪化傾向が再び大幅に強まった。全都 ( $\Delta 5.9$ ) との比較では、2期ぶりに本区が 5.7 ポイント下回った。売上額と収益は前期並の悪化水準で推移したが、受注残は減少傾向が幾分弱まった。販売価格は上昇傾向が若干弱まり、原材料価格は前期同様の厳しい状況が続いた。資金繰りと借入難易度は前期同様変わらず推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 1.1 ポイント増加した。

## サービス業



業況DI (10.7) は前期比 18.7 ポイント増と大幅に持ち直してプラスに転じた。全都 (1.6) との比較では、本区が 9.1 ポイント高く、5期ぶりに全都を上回った。売上額は大きく改善しプラスに転じたが、収益は増加傾向がわずかに後退した。料金価格は上昇幅がかなり縮小し好調感が後退したが、材料価格は上昇がわずかに弱まったものの厳しさは続いている。資金繰りは窮屈感を脱し容易な状況となり、借入難易度も大幅に改善し厳しさがなくなった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 0.2 ポイントの増加となった。

## 小売業



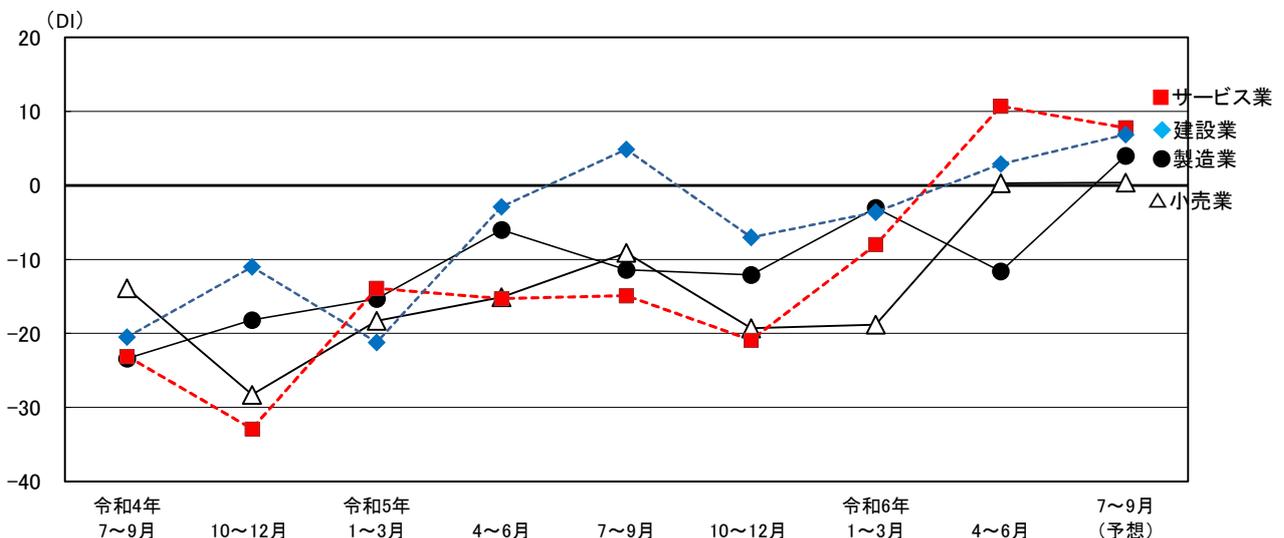
業況DI (0.3) は前期比 19.1 ポイント増と大きく持ち直してわずかにプラスに転じた。全都 ( $\Delta 9.7$ ) との比較では、本区が 10.0 ポイント大幅に上回った。売上額は大きく改善し減少に歯止めがかかり、収益は減少・減益幅が若干縮小した。販売価格は上昇幅が大きく拡大した。仕入価格はさらに上昇を強め厳しさが増した。資金繰りは窮屈感がかなり緩和したが、借入難易度は前期並の厳しさが続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期の 3.6% に対し今期は 0% となった。

## 建設業



業況DI (2.9) は大幅に改善しプラスに転じた。全都 (15.7) との比較では、本区が 12.8 ポイント下回っている。売上額は増加傾向を大きく強め、収益も大幅に改善し増勢に転じた。受注残は増加幅が多少拡大し、施工高も増加傾向が大幅に強まった。請負価格はさらに上昇し好調感を強めたが、材料価格は厳しさがさらに増した。資金繰りは前期同様の水準が続いたが、借入難易度は後退し容易さがなくなった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 6.1 ポイントの減少となった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製 造 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

## 業 況

業況DI ( $\Delta 3.0 \rightarrow \Delta 11.6$ ) は前期比8.6ポイント減と悪化傾向が再び大幅に強まった。全都 ( $\Delta 5.9$ ) との比較では、2期ぶりに本区が5.7ポイント下回った。

業種（中分類）別では、「一般機械器具、金型」 ( $\Delta 15.3 \rightarrow \Delta 3.5$ ) は水面下ながら大幅に持ち直し、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」 ( $\Delta 12.5 \rightarrow \Delta 8.1$ ) も厳しさが多少和らいだ。「出版、印刷、製版、製本業」 ( $\Delta 1.0 \rightarrow \Delta 20.3$ ) は再び悪化傾向が大幅に強まり、「金属製品、建設用金属製品」 ( $\Delta 20.1 \rightarrow \Delta 28.2$ ) も悪化幅が大きく拡大した。

## 売 上 額 ・ 受 注 残 ・ 収 益

売上額 ( $\Delta 11.0 \rightarrow \Delta 9.7$ ) と収益 ( $\Delta 11.9 \rightarrow \Delta 10.8$ ) は前期並の悪化水準で推移したが、受注残 ( $\Delta 10.5 \rightarrow \Delta 7.1$ ) は減少傾向が幾分弱まった。

## 販 売 価 格 ・ 原 材 料 価 格

販売価格 (17.2→13.5) は上昇傾向が若干弱まり、原材料価格 (31.5→32.2) は前期同様の厳しい状況が続いた。

## 資 金 繰 り ・ 借 入 難 易 度 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り ( $\Delta 3.4 \rightarrow \Delta 2.7$ ) と借入難易度 (0.0→1.3) は前期同様変わらず推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (13.3%→14.4%) は前期から1.1ポイント増加した。

## 経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

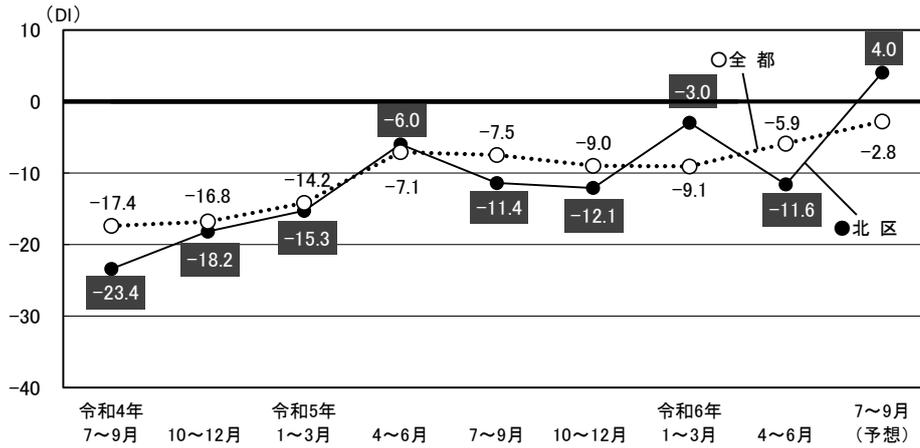
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」 (48.9%) が今期も最多となり、以下、「原材料高」 (36.7%)、「利幅の縮小」と「同業者間の競争の激化」 (各20.0%)、「大手企業との競争の激化」と「人手不足」 (各11.1%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」 (57.8%) が再び最多となり、「経費を節減する」 (54.4%) が5割台で続いた。以下、「情報力を強化する」 (16.7%)、「人材を確保する」 (10.0%)、「新製品・技術を開発する」 (8.9%) の順となった。

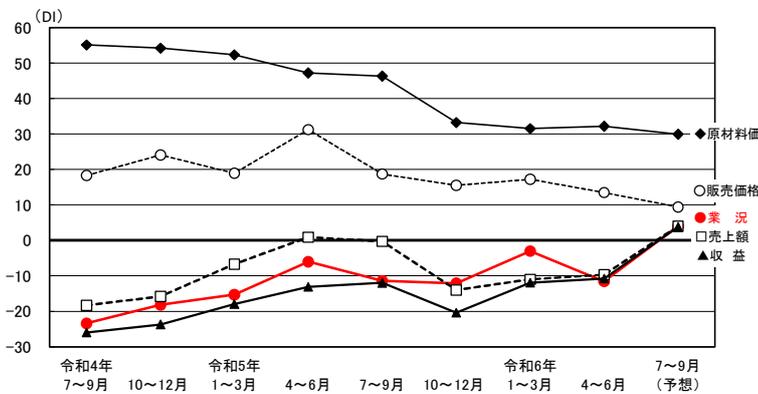
## 来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 (4.0 予測) は大きく持ち直しプラスに転じると見込まれている。売上額 (4.0 予測)、受注残 (6.3 予測)、収益 (3.8 予測) も大幅に改善し増加に転じると予想している。価格面では、販売価格 (9.4 予測) と原材料価格 (29.9 予測) はともに上昇傾向が若干弱まると予想している。

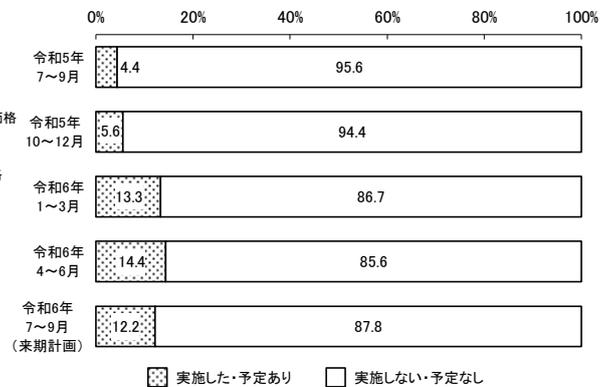
製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和5年7~9月期		令和5年10~12月期		令和6年1~3月期		令和6年4~6月期	
上位5項目	原材料高	53.8%	原材料高	45.1%	売上の停滞・減少	44.0%	売上の停滞・減少	48.9%
	売上の停滞・減少	40.7%	売上の停滞・減少	44.0%	原材料高	38.5%	原材料高	36.7%
	同業者間の競争の激化	23.1%	利幅の縮小	24.2%	利幅の縮小	24.2%	利幅の縮小	20.0%
	利幅の縮小		同業者間の競争の激化	22.0%	同業者間の競争の激化	20.9%	同業者間の競争の激化	
	人手不足	11.0%	人手不足 仕入先からの値上げ要請	12.1%	仕入先からの値上げ要請 大手企業との競争の激化	11.0%	大手企業との競争の激化 人手不足	11.1%

重点経営施策

	令和5年7~9月期		令和5年10~12月期		令和6年1~3月期		令和6年4~6月期	
上位5項目	販路を広げる	60.4%	販路を広げる	63.7%	経費を節減する	56.0%	販路を広げる	57.8%
	経費を節減する	50.5%	経費を節減する	58.2%	販路を広げる	50.5%	経費を節減する	54.4%
	新製品・技術を開発する	14.3%	提携先を見つける	13.2%	情報力を強化する	13.2%	情報力を強化する	16.7%
	情報力を強化する		情報力を強化する	11.0%	新製品・技術を開発する	9.9%	人材を確保する	10.0%
	人材を確保する	13.2%	人材を確保する			人材を確保する	8.8%	新製品・技術を開発する

# 業種別動向

## 繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況(△12.5→△8.1)は厳しさが多少和らいだ。売上額(△21.8→12.3)と収益(△37.3→38.3)はともに極端に改善し増加に大きく転じた。販売価格(11.2→25.4)は上昇傾向を大きく強め、原材料価格(25.4→48.4)も上昇傾向を極端に強めた。

来期の予測は、業況(△33.1)は厳しさが極端に強まると予想している。売上額(△8.8)は増加から再び減少に転じ、収益(11.4)は増加傾向が非常に大きく後退すると見ている。価格面では、販売価格(33.7)は上昇傾向をさらに大きく強め、原材料価格(48.4)は今期同様の厳しさが続くと予想している。

## 出版、印刷、製版、製本業

業況(△1.0→△20.3)は再び悪化傾向を大幅に強めた。売上額(12.6→△22.5)と収益(10.5→△12.7)も極端に後退し水面下に大きく落込んだ。販売価格(23.5→△5.0)は上昇から下降に極端に転じて厳しい状況となったが、原材料価格(26.4→9.8)は上昇傾向が大幅に弱まり厳しさが和らいだ。

来期の予測は、業況(△5.1)は水面下ながら大幅に持ち直すと予想しており、売上額(△0.6)も大幅に改善し減少に歯止めがかかり、収益(4.5)も大幅に持ち直してプラスに転じると見ている。価格面では、販売価格(△0.6)は下降が一服するが、原材料価格(19.5)は再び大幅に上昇すると予想している。

## 金属製品、建設用金属製品

業況(△20.1→△28.2)は悪化傾向がかなり強まった。売上額(△18.3→△10.1)と収益(△18.2→△8.1)は減少・減益傾向が大幅に改善した。販売価格(12.4→15.0)は若干上昇を強め、原材料価格(29.4→40.8)は大幅に上昇し厳しさを増した。

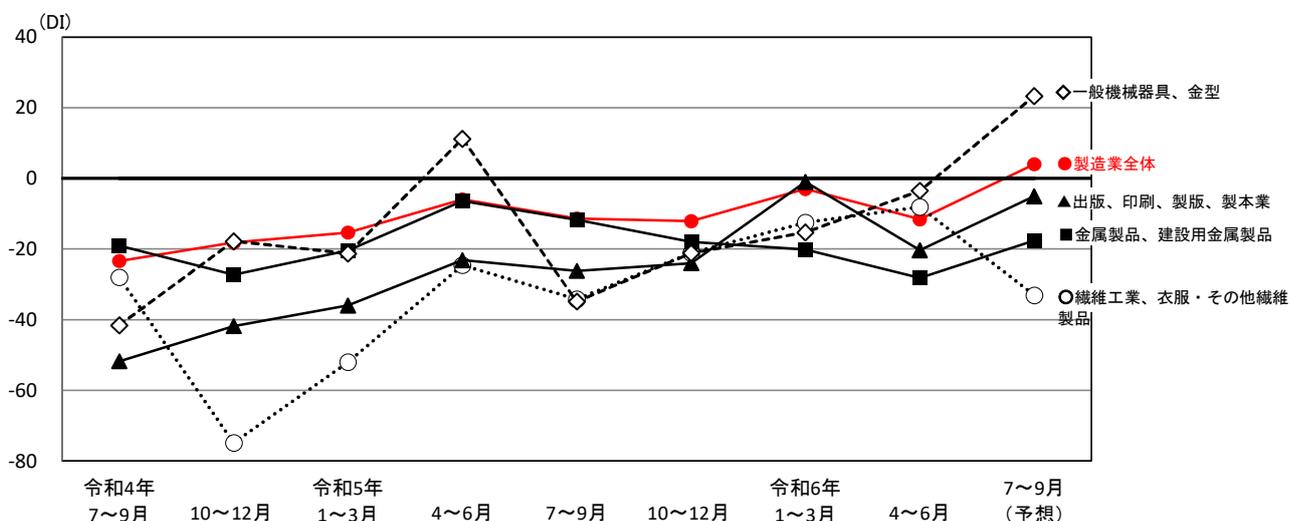
来期の予測は、業況(△17.6)は悪化幅が大幅に縮小すると予想している。売上額(△3.7)は大きく改善するが、収益(△11.9)は減少・減益傾向がわずかに強まると見ている。価格面では、販売価格(0.2)は上昇傾向が大幅に後退し好調感がなくなり、原材料価格(34.9)は上昇が若干弱まると予想している。

## 一般機械器具、金型

業況(△15.3→△3.5)は水面下ながら大きく持ち直した。売上額(△37.5→△18.4)と収益(△30.3→△20.1)はともに減少・減益傾向が大幅に改善された。販売価格(14.6→3.4)は上昇幅がかなり縮小し好調感が弱まったが、原材料価格(37.0→5.4)は上昇が極端に弱まり厳しさが緩和された。

来期の予測は、業況(23.3)はさらに持ち直してプラスに大きく転じると予想しており、売上額(4.9)と収益(9.9)も減少・減益傾向が極端に改善され増加に転じると見ている。価格面では、販売価格(1.0)は上昇傾向が一服するが、原材料価格(8.5)は上昇し厳しさが若干増すと予想している。

【製造業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



# 小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

## 業 況

業況DI( $\Delta 18.8 \rightarrow 0.3$ )は前期比19.1ポイント増と大きく持ち直してわずかにプラスに転じた。全都( $\Delta 9.7$ )との比較では、本区が10.0ポイント大幅に上回った。

業種(中分類)別では、「飲食店」( $\Delta 19.3 \rightarrow 27.8$ )は極端に改善しプラスに大きく転じ、「飲食料品」( $\Delta 17.5 \rightarrow \Delta 4.0$ )と「衣服、呉服、身の回り品」( $\Delta 37.1 \rightarrow \Delta 18.2$ )も水面下ながら大幅に持ち直した。

## 売 上 額 ・ 収 益

売上額( $\Delta 9.6 \rightarrow \Delta 1.6$ )は大きく改善し減少に歯止めがかかり、収益( $\Delta 17.3 \rightarrow \Delta 12.5$ )は減少・減益幅が若干縮小した。

## 販 売 価 格 ・ 仕 入 れ 価 格

販売価格(13.1→21.1)は上昇幅が大きく拡大した。仕入価格(30.7→36.8)はさらに上昇を強め厳しさが増した。

## 資 金 繰 り ・ 借 入 難 易 度 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り( $\Delta 11.2 \rightarrow \Delta 4.7$ )は窮屈感がかなり緩和したが、借入難易度( $\Delta 7.3 \rightarrow \Delta 8.1$ )は前期並の厳しさが続いた。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期の3.6%に対し今期は0%となった。

## 経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

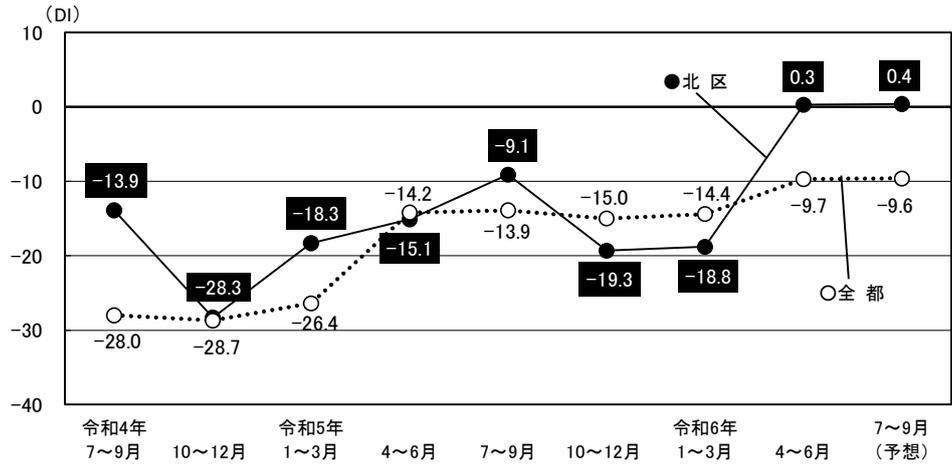
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(38.2%)が引き続き最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」(30.9%)、「利幅の縮小」と「仕入先からの値上げ要請」(各23.6%)、「大型店との競争の激化」(20.0%)の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(52.7%)が今期も最多となり、以下、「品揃えを改善する」(30.9%)、「宣伝・広告を強化する」(21.8%)、「売れ筋商品を取り扱う」(20.0%)、「商店街事業を活性化させる」(12.7%)の順となった。

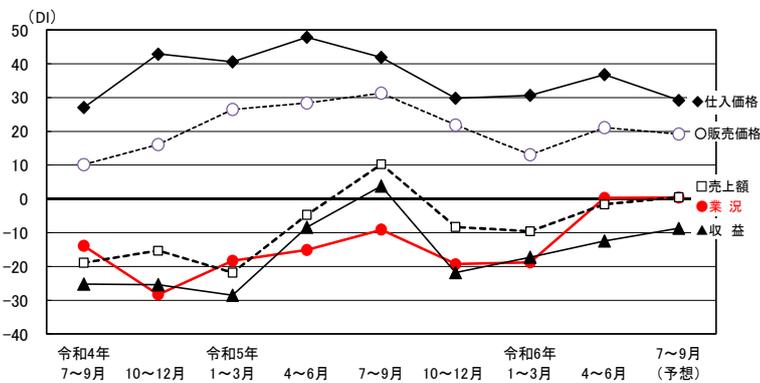
## 来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況(0.4 予測)は今期同様の水準を維持すると見込まれている。売上額(0.5 予測)はわずかにプラスに転じ、収益( $\Delta 8.7$  予測)は減少・減益幅がやや縮小するとみている。価格面では、販売価格(19.2 予測)は今期並の上昇水準で推移し、仕入価格(29.2 予測)は上昇傾向がかなり弱まると予想している。

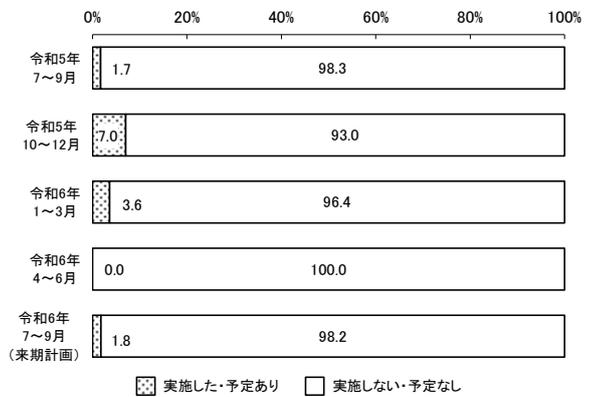
## 小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



### 売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



### 設備投資動向



### 経営上の問題点

	令和5年7~9月期		令和5年10~12月期		令和6年1~3月期		令和6年4~6月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	34.5%	売上の停滞・減少	35.1%	売上の停滞・減少	39.3%	売上の停滞・減少	38.2%
	同業者間の競争の激化	31.0%	同業者間の競争の激化		同業者間の競争の激化	30.4%	同業者間の競争の激化	30.9%
	仕入先からの値上げ要請	20.7%	仕入先からの値上げ要請	26.3%	利幅の縮小	28.6%	利幅の縮小	23.6%
	商店街の集客力の低下		利幅の縮小	22.8%	仕入先からの値上げ要請	16.1%	仕入先からの値上げ要請	
	大型店との競争の激化	19.0%	大型店との競争の激化	12.3%	大型店との競争の激化		大型店との競争の激化	20.0%

### 重点経営施策

	令和5年7~9月期		令和5年10~12月期		令和6年1~3月期		令和6年4~6月期	
上位5項目	経費を節減する	43.1%	経費を節減する	45.6%	経費を節減する	39.3%	経費を節減する	52.7%
	品揃えを改善する	29.3%	品揃えを改善する	33.3%	品揃えを改善する	30.4%	品揃えを改善する	30.9%
	宣伝・広告を強化する	19.0%	宣伝・広告を強化する	26.3%	宣伝・広告を強化する	25.0%	宣伝・広告を強化する	21.8%
	商店街事業を活性化させる	15.5%	売れ筋商品を取り扱う	15.8%	商店街事業を活性化させる	19.6%	売れ筋商品を取り扱う	20.0%
	仕入先を開拓・選別する	10.3%	商店街事業を活性化させる	14.0%	仕入先を開拓・選別する	16.1%	商店街事業を活性化させる	12.7%

## 業種別動向

### 飲 食 店

業況(△19.3→27.8)は極端に持ち直しプラスに大きく転じた。売上額(△7.6→26.1)と収益(△23.0→26.8)も極端に改善し増勢に大きく転じた。販売価格(22.9→30.1)は上昇傾向を大幅に強め、仕入価格(41.4→64.0)は極端に上昇し深刻な厳しさとなった。

来期の予測は、業況(27.9)は今期並の悪化幅で推移すると予想している。売上額(17.4)と収益(11.7)は増勢がかなり弱まると見ている。価格面では、販売価格(21.4)は上昇幅が大きく縮小し、仕入価格(53.3)は上昇傾向は弱まるものの依然として厳しい状況は続くとして予想している。

### 飲 食 料 品

業況(△17.5→△4.0)は水面下ながら大きく持ち直した。売上額(△8.4→2.6)は大幅に改善し増加に転じたが、収益(△18.1→△27.5)は減少・減益傾向が大幅に強まった。販売価格(7.1→15.0)は大幅に上昇したが、仕入価格(24.5→26.4)は前期並の上昇が続いた。

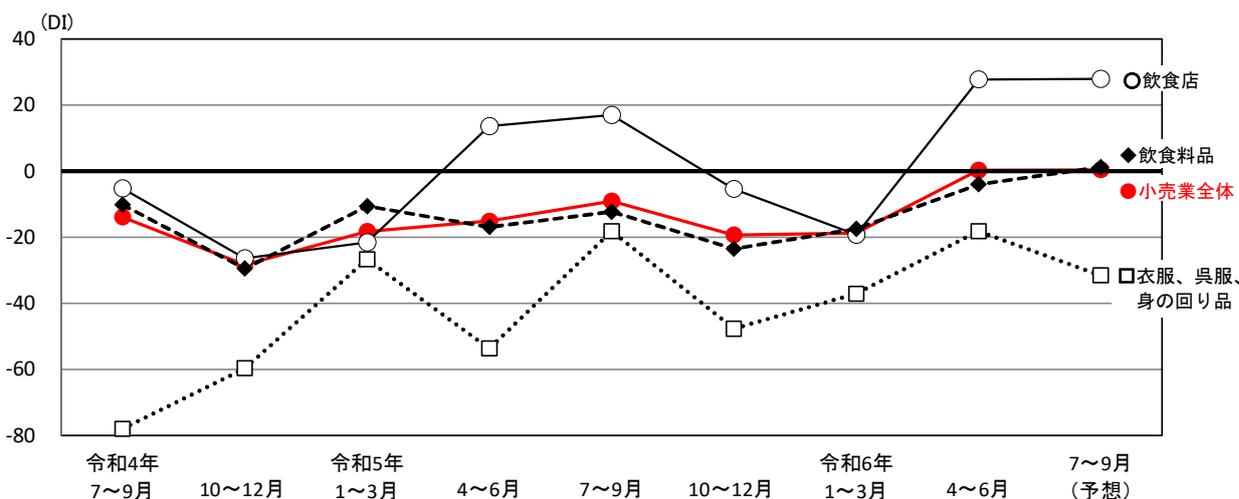
来期の予測は、業況(1.2)はさらに改善が進みプラスに転じると予想している。売上額(14.1)は増加傾向を大きく強め、収益(△10.8)は水面下ながら減少・減益傾向が大幅に改善すると予想している。価格面では、販売価格(12.2)と仕入価格(24.2)はともに上昇がわずかに弱まると見ている。

### 衣服、呉服、身の回り品

業況(△37.1→△18.2)は水面下ながら大幅に持ち直したが、売上額(△23.5→△34.9)と収益(△24.9→△40.9)は減少・減益傾向が大きく強まった。販売価格(28.7→5.3)は上昇傾向が極端に弱まったが、仕入価格(63.4→26.0)も極端に上昇を弱めて厳しさが大幅に和らいだ。

来期の予測は、業況(△31.6)は再び厳しさが大幅に強まると予想している。売上額(△34.8)は今期同様の減少幅が続くが、収益(△21.3)は減益傾向が大幅に改善されると見ている。価格面では、販売価格(8.5)は上昇が多少強まり、仕入価格(23.4)は上昇傾向が若干弱まると予想している。

【小売業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



# サービス業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

## 業況

業況DI（ $\Delta 8.0 \rightarrow 10.7$ ）は前期比18.7ポイント増と大幅に持ち直してプラスに転じた。全都（1.6）との比較では、本区が9.1ポイント高く、5期ぶりに全都を上回った。

## 売上額・収益

売上額（ $\Delta 1.7 \rightarrow 7.5$ ）は大きく改善しプラスに転じたが、収益（ $8.0 \rightarrow 5.6$ ）は増加傾向がわずかに後退した。

## 料金価格・材料価格

料金価格（ $21.3 \rightarrow 12.1$ ）は上昇幅がかなり縮小し好調感が後退したが、材料価格（ $31.6 \rightarrow 27.7$ ）は上昇がわずかに弱まったものの厳しさは続いている。

## 資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り（ $\Delta 2.7 \rightarrow 7.3$ ）は窮屈感を脱し容易な状況となり、借入難易度（ $\Delta 12.5 \rightarrow 0.0$ ）も大幅に改善し厳しさがなくなった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（ $4.0\% \rightarrow 4.2\%$ ）は前期から0.2ポイントの増加となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

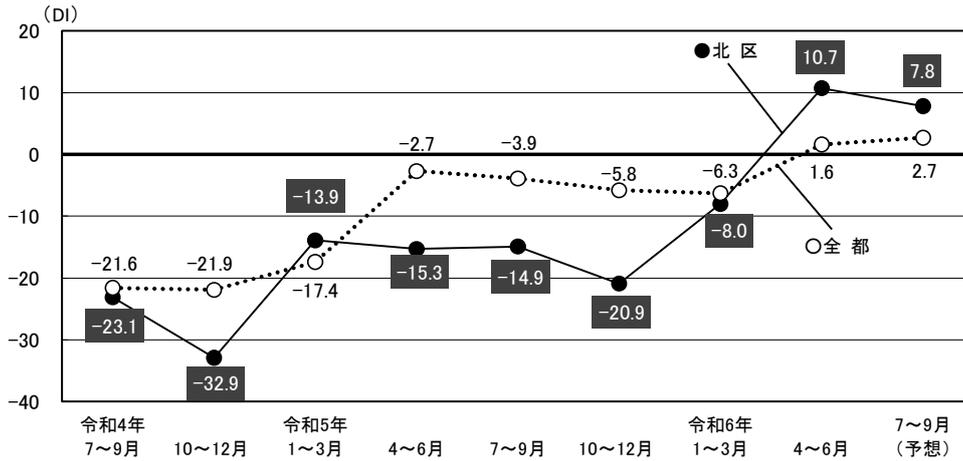
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（37.5%）が最多となり、次いで、「同業者間の競争の激化」（33.3%）が続き、以下、「材料価格の上昇」（25.0%）、「店舗・設備の狭小・老朽化」（12.5%）、「人件費の増加」と「人手不足」（各8.3%）の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」と「経費を節減する」（各45.8%）がともに最多となった。以下、「宣伝・広告を強化する」（29.2%）、「技術力を強化する」と「店舗・設備を改装する」（各12.5%）の順となった。

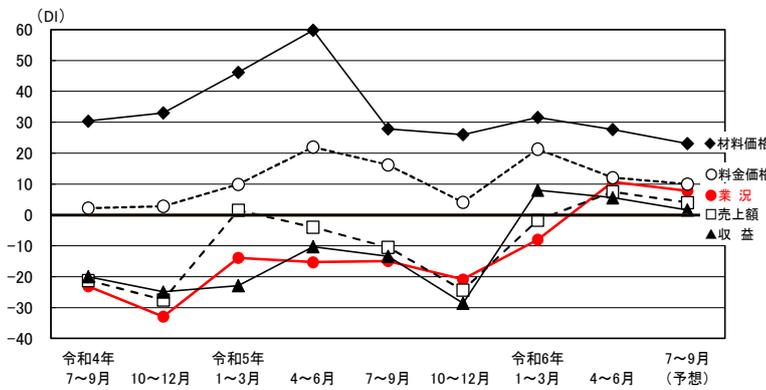
## 来期の見通し

来期の見通しについて、業況（7.8 予測）は増勢が若干後退すると予想している。売上額（4.0 予測）と収益（1.6 予測）も増加傾向が一服すると見込まれている。価格面では、料金価格（10.0 予測）は好調感が幾分弱まり、材料価格（23.1 予測）は厳しさが多少和らぐと予想している。

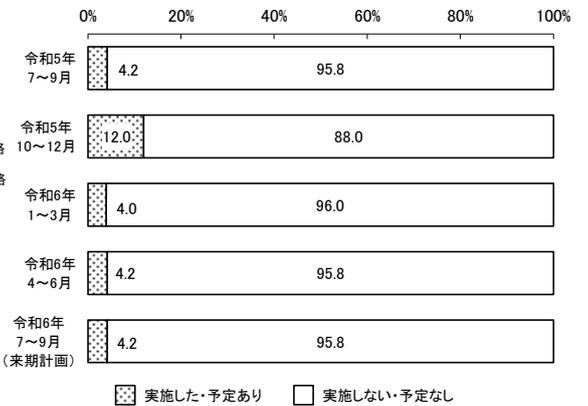
サービス業 北区と全部の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和5年7~9月期		令和5年10~12月期		令和6年1~3月期		令和6年4~6月期	
	上位5項目	同業者間の競争の激化	41.7%	同業者間の競争の激化	32.0%	同業者間の競争の激化	32.0%	売上の停滞・減少
	材料価格の上昇	20.8%	材料価格の上昇	24.0%	材料価格の上昇	20.0%	同業者間の競争の激化	33.3%
	大企業との競争の激化	16.7%	売上の停滞・減少	20.0%	売上の停滞・減少	20.0%	材料価格の上昇	25.0%
	利幅の縮小	12.5%	大企業との競争の激化	20.0%	利幅の縮小	12.0%	店舗・設備の狭小・老朽化	12.5%
	売上の停滞・減少	12.5%	利幅の縮小	12.0%	人件費の増加	8.3%	人件費の増加 人手不足	8.3%

重点経営施策

	令和5年7~9月期		令和5年10~12月期		令和6年1~3月期		令和6年4~6月期	
	上位5項目	経費を節減する	41.7%	経費を節減する	44.0%	販路を広げる	40.0%	販路を広げる
	宣伝・広告を強化する	37.5%	販路を広げる	40.0%	経費を節減する	24.0%	経費を節減する	29.2%
	販路を広げる	33.3%	宣伝・広告を強化する	36.0%	宣伝・広告を強化する	20.0%	宣伝・広告を強化する	29.2%
	技術力を強化する	16.7%	技術力を強化する	20.0%	技術力を強化する	20.0%	技術力を強化する	12.5%
	店舗・設備を改装する 教育訓練を強化する 労働条件を改善する	4.2%	店舗・設備を改装する	8.0%	店舗・設備を改装する 機械化を推進する	4.0%	店舗・設備を改装する	12.5%

# 建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

## 業況

業況DI（ $\Delta 3.6 \rightarrow 2.9$ ）は大幅に改善しプラスに転じた。全都（15.7）との比較では、本区が12.8ポイント下回っている。

## 売上額・収益

売上額（8.3→16.8）は増加傾向を大きく強め、収益（ $\Delta 9.4 \rightarrow 3.9$ ）も大幅に改善し増勢に転じた。

## 受注残・施工高

受注残（3.6→6.9）は増加幅が多少拡大し、施工高（12.2→22.8）も増加傾向が大幅に強まった。

## 請負価格・材料価格

請負価格（21.6→25.3）はさらに上昇し好調感を強め、材料価格（50.8→43.7）は厳しい状況は続くものの上昇傾向がかなり弱まった。

## 資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り（0.1→2.5）は前期同様の水準が続いたが、借入難易度（10.3→0.0）は後退し容易さがなくなった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（14.7%→8.6%）は前期から6.1ポイントの減少となった。

## 経営上の問題点・重点経営施策

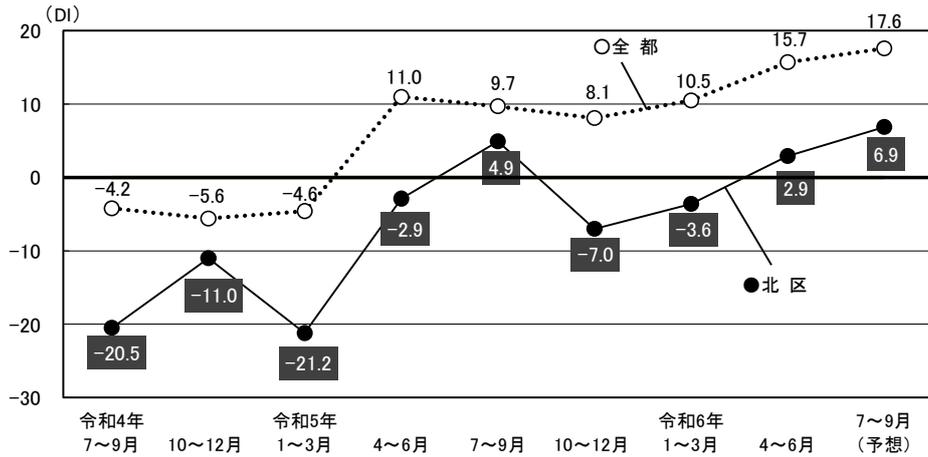
経営上の問題点は、令和3年10～12月期以来10期にわたって最多であった「材料価格の上昇」に代わって「人手不足」（42.9%）が最多となった。以下、「材料価格の上昇」（37.1%）、「売上の停滞・減少」（25.7%）、「同業者間の競争の激化」（22.9%）、「利幅の縮小」と「下請の確保難」（各17.1%）の順となった。

重点経営施策についても、令和元年4～6月期以来20期にわたって最多を続けてきた「経費を節減する」に代わって「人材を確保する」（42.9%）が最多となり、人手の確保が喫緊の課題となっていることが伺える。以下、「経費を節減する」（40.0%）、「販路を広げる」（34.3%）、「情報力を強化する」（31.4%）、「技術力を高める」（11.4%）の順となった。

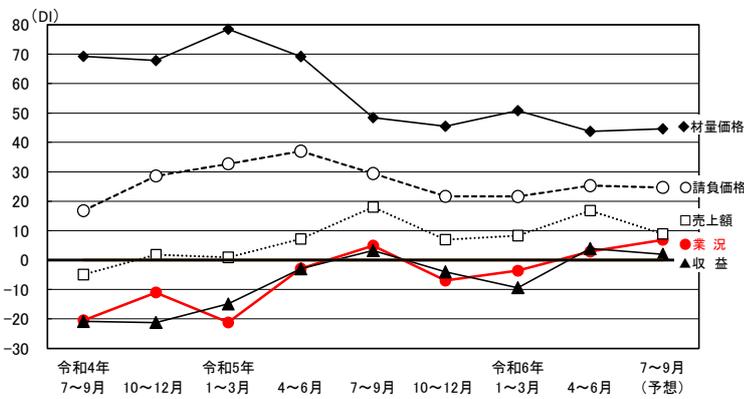
## 来期の見通し

来期の見通しについて、業況（6.9 予測）は堅調に推移すると予想している。売上額（8.9 予測）と施工高（16.3 予測）は増加傾向が大きく後退し、受注残（4.9 予測）も増勢が若干弱まると見ている。収益（2.0 予測）は今期並の水準で推移すると予想している。価格面では、請負価格（24.7 予測）と材料価格（44.6 予測）は今期並の上昇水準が続くと予想している。

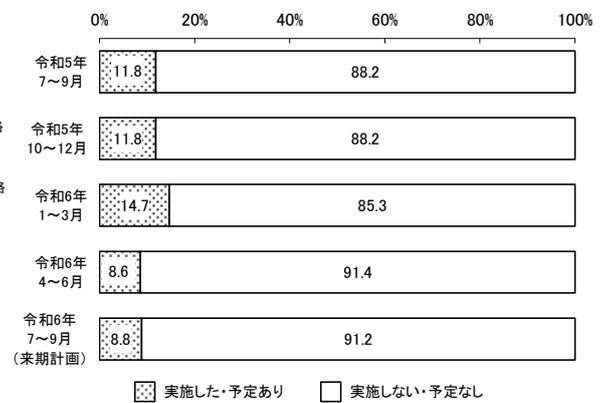
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和5年7~9月期		令和5年10~12月期		令和6年1~3月期		令和6年4~6月期	
上位5項目	材料価格の上昇	61.8%	材料価格の上昇	55.9%	材料価格の上昇	41.2%	人手不足	42.9%
	同業者間の競争の激化	23.5%	人手不足	29.4%	人手不足	38.2%	材料価格の上昇	37.1%
	人手不足	20.6%	同業者間の競争の激化	26.5%	利幅の縮小	26.5%	売上の停滞・減少	25.7%
	利幅の縮小	14.7%	利幅の縮小		売上の停滞・減少	23.5%	同業者間の競争の激化	22.9%
	売上の停滞・減少	11.8%	売上の停滞・減少	20.6%	同業者間の競争の激化	20.6%	利幅の縮小 下請の確保難	17.1%

重点経営施策

	令和5年7~9月期		令和5年10~12月期		令和6年1~3月期		令和6年4~6月期	
上位5項目	経費を節減する	41.2%	経費を節減する	47.1%	経費を節減する	44.1%	人材を確保する	42.9%
	販路を広げる	38.2%	人材を確保する	44.1%	販路を広げる	41.2%	経費を節減する	40.0%
	人材を確保する	35.3%	販路を広げる	35.3%	人材を確保する	38.2%	販路を広げる	34.3%
	情報力を強化する	29.4%	情報力を強化する	26.5%	情報力を強化する	26.5%	情報力を強化する	31.4%
	技術力を高める	14.7%	技術力を高める	20.6%	技術力を高める	11.8%	技術力を高める	11.4%

日 銀 短 観

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2024年3月調査		2024年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
大企業						
製造業	11	10	13	2	14	1
非製造業	34	27	33	-1	27	-6
全産業	22	19	22	0	20	-2
中堅企業						
製造業	6	5	8	2	7	-1
非製造業	20	15	22	2	16	-6
全産業	14	11	16	2	12	-4
中小企業						
製造業	-1	0	-1	0	0	1
非製造業	13	8	12	-1	8	-4
全産業	7	5	7	0	5	-2
全規模合計						
製造業	4	4	5	1	6	1
非製造業	18	13	19	1	13	-6
全産業	12	9	12	0	10	-2

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高]

(前年度比・%)

		2023年度		2024年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	3.4	0.0	2.5	1.6
	国内	3.7	-0.3	2.4	1.4
	輸出	2.9	0.6	2.6	2.2
	非製造業	1.0	-0.4	2.5	1.0
	全産業	2.0	-0.3	2.5	1.3
中堅企業	製造業	2.2	0.2	2.7	0.9
	非製造業	4.4	0.6	2.2	1.1
	全産業	3.7	0.5	2.4	1.0
中小企業	製造業	2.6	0.5	1.5	0.4
	非製造業	4.4	1.3	-0.1	1.1
	全産業	4.0	1.1	0.2	0.9
全規模合計	製造業	3.0	0.1	2.4	1.3
	非製造業	3.0	0.4	1.6	1.0
	全産業	3.0	0.3	1.9	1.1

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,778社	5,298社	9,076社	99.2%
うち大企業	917社	814社	1,731社	99.3%
中堅企業	1,057社	1,527社	2,584社	99.1%
中小企業	1,804社	2,957社	4,761社	99.2%

<回答期間> 令和6年5月29日 ~ 6月28日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

		2023年度		2024年度			
		上期	下期	上期	下期	上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	2024年 3月調査	140.36	139.04	141.68	141.42	141.60	141.25
	2024年 6月調査	141.58	139.40	143.76	144.77	144.96	144.59
ユーロ円 (円/ユーロ)	2024年 3月調査	150.24	148.90	151.57	151.86	151.99	151.73
	2024年 6月調査	152.06	149.48	154.65	155.40	155.61	155.20

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2024年3月調査		2024年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-20	-18	-20	0	-19	1
	うち素材業種	-24	-23	-24	0	-24	0
	加工業種	-17	-15	-18	-1	-17	1
	非製造業	-9	-9	-9	0	-10	-1
海外での製商品 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-17	-14	-16	1	-14	2
	うち素材業種	-23	-20	-21	2	-21	0
	加工業種	-13	-11	-13	0	-9	4
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	18		16	-2		
	うち素材業種	19		17	-2		
	加工業種	18		16	-2		
製商品流通在 庫水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	16		17	1		
	うち素材業種	21		21	0		
	加工業種	14		14	0		
販売価格判断 (「上昇」- 「下落」)	製造業	26	33	30	4	37	7
	うち素材業種	27	34	35	8	38	3
	加工業種	25	33	28	3	36	8
仕入価格判断 (「上昇」- 「下落」)	非製造業	26	32	28	2	33	5
	製造業	56	59	61	5	62	1
	うち素材業種	51	55	60	9	59	-1
加工業種	59	61	63	4	64	1	
非製造業	53	56	55	2	58	3	

# 全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人中小企業基盤整備機構）

## <調査の概要>

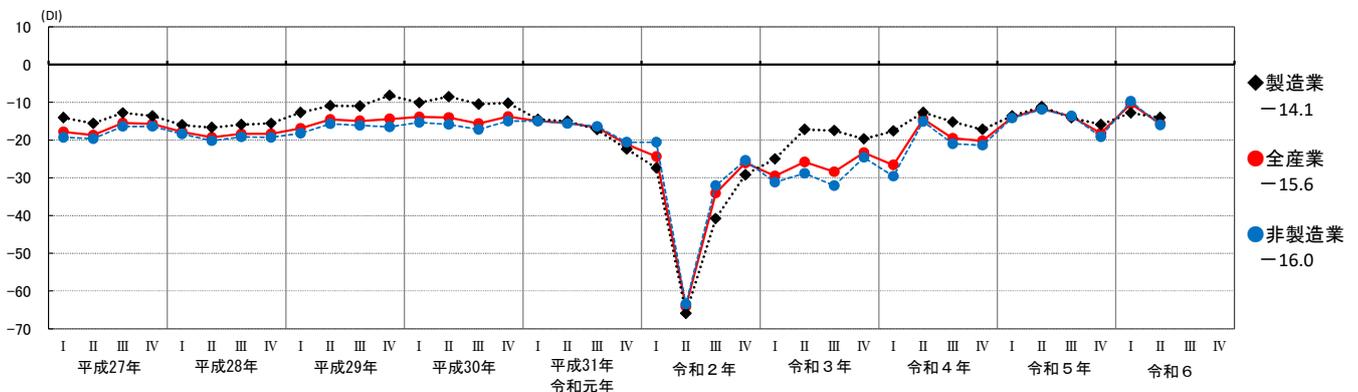
調査時点	令和6年6月1日時点
調査方法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,840社を対象に実施、17,959社より有効回答を得る）

## <調査結果のポイント>

～ 中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。～

- ・全産業の業況判断DIは、-15.6（前期差5.2ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、-14.1（前期差1.3ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。また、非製造業の業況判断DIは、-16.0（前期差6.3ポイント減）と2期ぶりに低下した。
- ・全産業の長期資金借入難易度DIは、-5.8（前期差1.0ポイント減）と3期ぶりに低下し困難さが強まった。短期資金借入難易度DIは、-3.6（前期差1.0ポイント減）と2期ぶりに低下し困難さが強まった。

## <中小企業の業況判断DIの推移>



## <業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '23/10~12	▲ 18.2	▲ 15.0	▲ 21.3	▲ 17.0	▲ 20.6	▲ 19.4	▲ 19.5	▲ 21.1	▲ 14.7
	前期 '24/1~3	▲ 10.4	▲ 10.7	▲ 14.6	▲ 8.0	▲ 12.6	▲ 10.9	▲ 14.0	▲ 11.6	▲ 7.0
	今期 '24/4~6	▲ 15.6	▲ 17.1	▲ 21.3	▲ 13.5	▲ 16.3	▲ 15.2	▲ 17.2	▲ 15.4	▲ 14.0
	来期見通し '24/7~9	▲ 11.7	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '23/10~12	▲ 15.9	▲ 9.0	▲ 18.6	▲ 16.2	▲ 16.1	▲ 15.0	▲ 17.6	▲ 16.1	▲ 14.5
	前期 '24/1~3	▲ 12.8	▲ 10.8	▲ 13.7	▲ 14.4	▲ 15.8	▲ 10.9	▲ 11.9	▲ 11.6	▲ 11.7
	今期 '24/4~6	▲ 14.1	▲ 17.4	▲ 20.6	▲ 10.8	▲ 15.8	▲ 15.4	▲ 16.3	▲ 8.0	▲ 14.1
	来期見通し '24/7~9	▲ 7.6	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '23/10~12	▲ 12.5	▲ 8.2	▲ 16.5	▲ 9.8	▲ 15.7	▲ 13.9	▲ 14.0	▲ 14.9	▲ 10.3
	前期 '24/1~3	▲ 8.9	▲ 4.4	▲ 14.7	▲ 8.4	▲ 1.7	▲ 10.3	▲ 16.7	▲ 4.9	▲ 7.3
	今期 '24/4~6	▲ 9.6	▲ 14.3	▲ 19.2	▲ 8.4	▲ 7.1	▲ 9.5	▲ 12.1	▲ 8.6	▲ 4.7
	来期見通し '24/7~9	▲ 11.0	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '23/10~12	▲ 16.0	▲ 18.9	▲ 17.0	▲ 17.8	▲ 17.9	▲ 13.6	▲ 18.8	▲ 9.3	▲ 10.1
	前期 '24/1~3	▲ 7.6	▲ 16.2	▲ 10.9	▲ 2.4	▲ 17.0	▲ 7.2	▲ 13.0	▲ 6.5	▲ 4.7
	今期 '24/4~6	▲ 12.0	▲ 17.6	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 10.1	▲ 13.8	▲ 14.4	▲ 20.7	▲ 11.2
	来期見通し '24/7~9	▲ 4.9	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '23/10~12	▲ 27.0	▲ 16.3	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 31.7	▲ 30.6	▲ 26.1	▲ 31.4	▲ 19.1
	前期 '24/1~3	▲ 19.2	▲ 15.7	▲ 23.9	▲ 15.1	▲ 20.6	▲ 17.7	▲ 23.9	▲ 29.2	▲ 14.6
	今期 '24/4~6	▲ 23.9	▲ 21.2	▲ 31.7	▲ 22.9	▲ 23.9	▲ 21.8	▲ 23.6	▲ 23.4	▲ 23.8
	来期見通し '24/7~9	▲ 20.7	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '23/10~12	▲ 16.7	▲ 20.3	▲ 16.7	▲ 14.9	▲ 18.1	▲ 17.8	▲ 17.9	▲ 18.6	▲ 13.8
	前期 '24/1~3	▲ 3.5	▲ 10.0	▲ 9.2	0.5	▲ 7.9	▲ 7.0	▲ 5.6	▲ 3.6	0.2
	今期 '24/4~6	▲ 13.7	▲ 15.0	▲ 16.7	▲ 12.2	▲ 15.5	▲ 13.1	▲ 15.5	▲ 16.7	▲ 10.4
	来期見通し '24/7~9	▲ 8.5	—	—	—	—	—	—	—	—

# 「東京都」の企業倒産動向について

(令和6年4月～令和6年6月)

## 1 概況

東京都内の企業倒産は、485件（前期比16.6%増、前年同期比27.0%増）、負債総額は、777億67百万円（前期比6.1%減、前年同期比66.4%減）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が380件で、前期比21.0%増、前年同期比18.8%増となった。

業種別の件数は、「サービス業」が118件で最も多く、次いで、「卸売業」（94件）、「情報通信業」（60件）、「建設業」（54件）、「小売業」（43件）などとなっている。

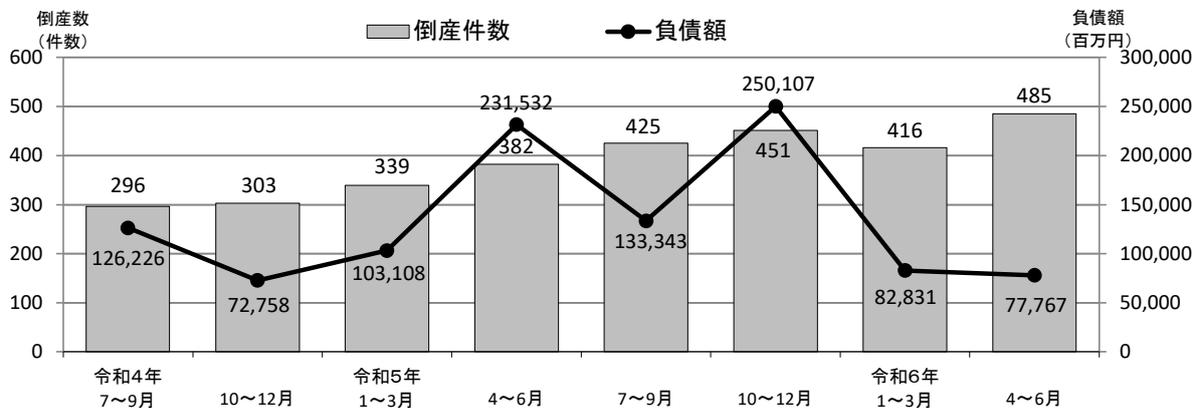
件数を前期比で見ると、減少は、「教育、学習支援業・医療、福祉」（42.9%減）、「不動産業」（36.7%減）、「小売業」（4.4%減）となっている。一方、増加は「その他」（266.7%増）、「運輸業、郵便業」（83.3%増）、「卸売業」（49.2%増）、「情報通信業」（46.3%増）、「サービス業」（19.2%増）、「宿泊業・飲食サービス業」（15.6%増）、「建設業」（10.2%増）、「製造業」（10.0%増）となっている。

前年同期比で見ると、減少は「製造業」（31.3%減）のみとなっている。一方、増加は、「その他」（266.7%増）、「運輸業、郵便業」（83.3%増）、「卸売業」（59.3%増）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（45.5%増）、「サービス業」（34.1%増）、「情報通信業」（30.4%増）、「小売業」（26.5%増）、「不動産業」（18.8%増）、「建設業」（5.9%増）、「宿泊業・飲食サービス業」（2.8%増）となっている。

## 2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

	令和5年	令和6年	令和6年	前期比	前年同期比
	4～6月	1～3月	4～6月		
件数	382	416	485	16.6%	27.0%
負債総額	231,532	133,343	77,767	-6.1%	-66.4%



## 3 主因別の倒産動向（全都）

※全都（単位：件数）

倒産の主因	令和5年	令和6年	令和6年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
販売不振	277	274	324	18.2%	17.0%
既往のしわ寄せ	42	39	54	38.5%	28.6%
(不況型)	1	1	2	100.0%	100.0%
合計	320	314	380	21.0%	18.8%
放漫経営	31	46	53	15.2%	71.0%
過小資本	5	7	3	-57.1%	-40.0%
他社倒産の余波	20	35	36	2.9%	80.0%
信用性低下	0	2	2	0.0%	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	1	-	-
その他	6	12	10	-16.7%	66.7%
合計	382	416	485	16.6%	27.0%

## 4 業種別の倒産動向（全都）

※全都（単位：件）

倒産件数	令和5年	令和6年	令和6年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	4～6月	1～3月	4～6月		
建設業	51	49	54	10.2%	5.9%
製造業	32	20	22	10.0%	-31.3%
情報通信業	46	41	60	46.3%	30.4%
運輸業、郵便業	6	6	11	83.3%	83.3%
卸売業	59	63	94	49.2%	59.3%
小売業	34	45	43	-4.4%	26.5%
不動産業	16	30	19	-36.7%	18.8%
宿泊業・飲食サービス業	36	32	37	15.6%	2.8%
教育、学習支援業・医療、福祉	11	28	16	-42.9%	45.5%
サービス業	88	99	118	19.2%	34.1%
その他	3	3	11	266.7%	266.7%
合計	382	416	485	16.6%	27.0%

注1. 本調査は北区の状況について記載しているが、問1のグラフでは東京都全体と比較している。

注2. 北区の数値は6業種すべてのものであるが、業種別の比較については、本区の対象事業所が少ない「卸売業」と「不動産業」の2業種を除いた「製造業」「小売業」「サービス業」「建設業」の4業種についてのみ分析している。

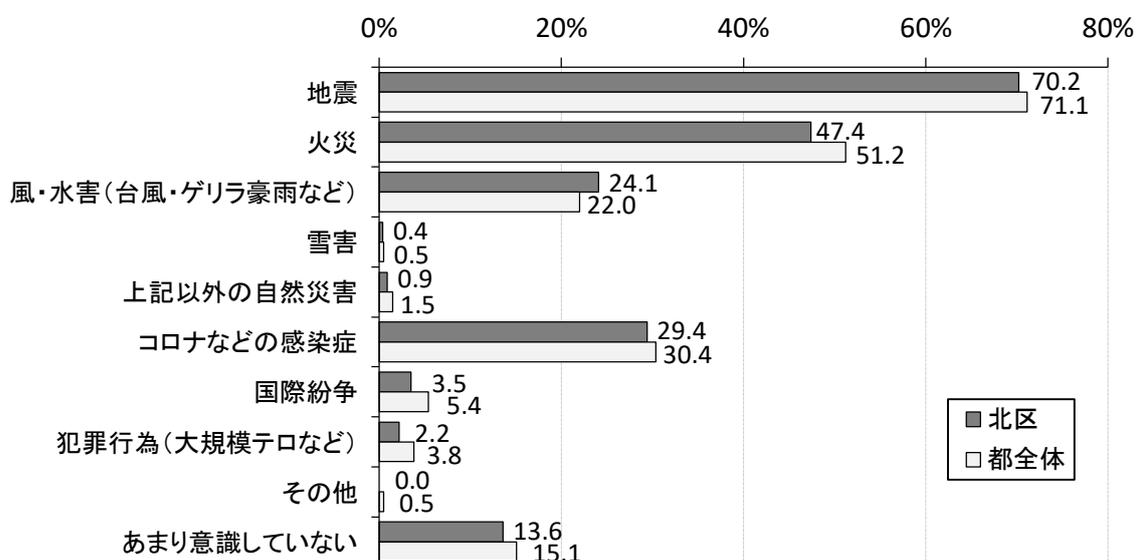
① 普段、意識している災害	「地震」 「コロナなどの感染症」 「あまり意識していない」	70.2% 29.4% 13.6%	「火災」 「風・水害」	47.4% 24.1%
② 自社の災害への備え（現在の備えの自己評価と実際に遭遇した際の評価）	【現在の備えの自己評価】 【実際に遭遇した際の評価】	・『できている』 ・『できていない』 ・『できていた』 ・『できていなかった』	63.2% 36.8% 37.7% 31.6%	
③ 事業継続にかかる保険の加入状況	【加入している】 【加入していない】 ・「保険料が高い」 ・「災害保険についてよくわからない」 【災害保険に加入しているかどうかわからない】	42.0% 41.6% 17.3% 11.1% 16.4%		
④ 建物の耐震状況とハザードマップの確認状況	【建物の耐震状況】 【ハザードマップの確認状況】 ・「確認して、大きな問題はなかった」 ・「確認して問題があり、対策を取った」 ・「確認して問題があったが対策は取っていない」	55.3% 25.9% 46.9% 5.7% 18.4%		
⑤ 現預金の保有状況と災害対策金融支援の利用状況	【現保有預金】 ・「売上の3か月以上」 ・「売上の1～3か月分」 ・「売上の2週間分～1か月分」 【災害対策金融支援の利用状況】 ・「コロナ禍の時に受けたことがある」 ・「受けたことがない」	24.7% 31.3% 19.8% 44.9% 50.7%		

### 問1. 普段、意識している災害について

自社において普段どのような災害を意識しているか最大3つまで伺った。その結果、「地震」が最も多い70.2%で、次いで、「火災」47.4%、「コロナなどの感染症」29.4%、「風・水害（台風・ゲリラ豪雨など）」24.1%が上位を占めた。一方、「あまり意識していない」が13.6%であった。

業種別に見ると、「地震」は「建設業」で80.0%と最も高く、「火災」は「小売業」で52.7%、「風・水害（台風・ゲリラ豪雨など）」は「建設業」で34.3%と最も高い割合であった。一方、「あまり意識していない」は「サービス業」で25.0%と最も高い割合であった。

図表1 普段、意識している災害について

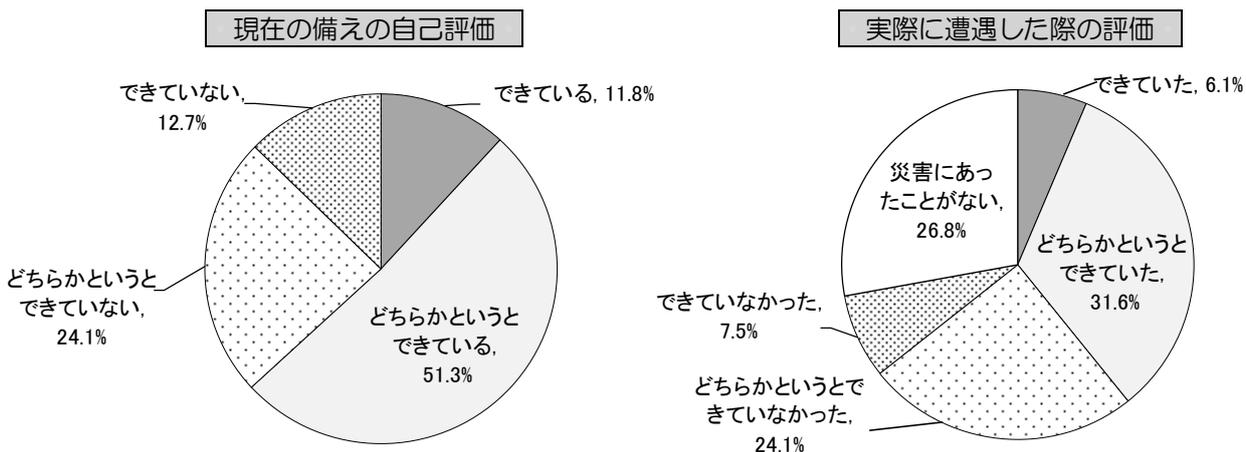


## 問2. 自社の災害への備え（現在の備えの自己評価と実際に遭遇した際の評価）

次に、自社の災害への備えについてどのように評価しているか、また、実際に災害に遭遇した際に感じた自社の備えについて伺った。その結果、現在の災害への備えの自己評価は、「どちらかというどできている」が51.3%で最も多く、これに「できている」(11.8%)を合わせた『できている』(63.2%)は全体の3分の2近くを占めた。一方、実際に災害に遭遇した際の自社の備えについて感じたことは、「どちらかというどできていた」が31.6%で最も多く、これに「できていた」(6.1%)を合わせた『できていた』は37.7%であった。

業種別に見ると、現在の災害への備えの自己評価は、『できている』は“建設業”が71.4%で最も高く、実際に災害に遭遇した際の自社の備えについて、『できていた』は“小売業”が45.5%で最も高い割合であった。

図表2 災害への備え（現在の自己評価と実際に遭遇した際の評価）



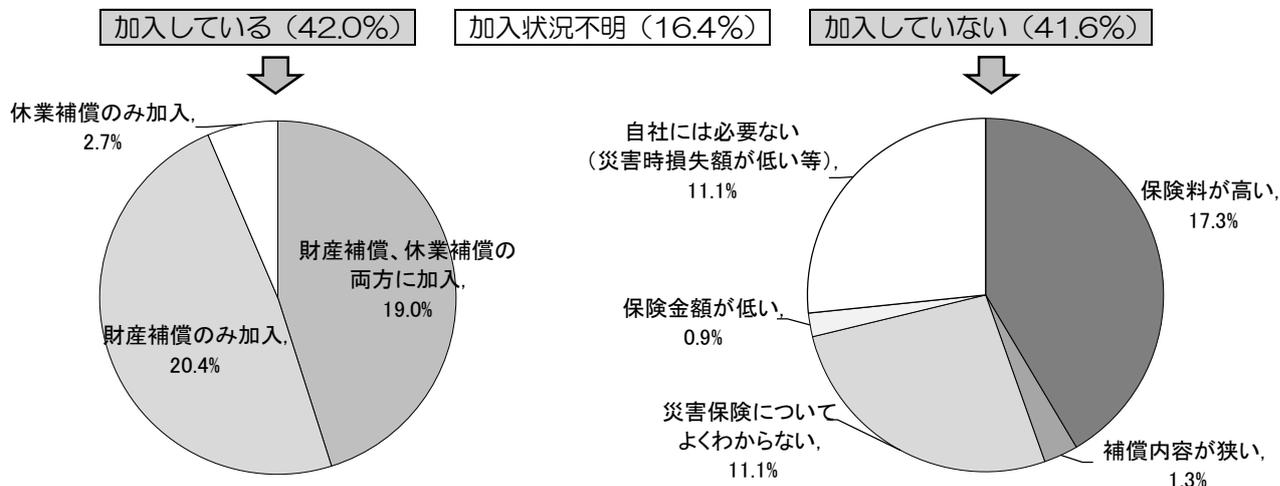
※各々のグラフにおける割合の合計は四捨五入によるため、100%にならないことがあります。

## 問3. 事業継続にかかる保険の加入状況について

更に、事業継続にかかる保険、具体的には財産補償（設備や店舗が損壊したときの補償）や休業補償（休業を余儀なくされたときの損害補償）の加入状況について伺った。その結果、『加入している』が42.0%で、加入している保険の内容については、「財産補償のみ加入」が20.4%、「財産補償、休業補償の両方に加入」が19.0%であった。一方、『加入していない』は41.6%で、『加入している』とほぼ同じ割合であった。加入していない理由は「保険料が高い」(17.3%)、「自社には必要ない（災害時損失額が低い等）」と「災害保険についてよくわからない」（各11.1%）などであった。

業種別に見ると、『加入している』は“建設業”が48.6%で最も高く、次いで“サービス業”（41.7%）となっている。一方、『加入していない』は“製造業”が49.4%で最も高く、次いで“小売業”（38.9%）であった。

図表3 事業継続にかかる保険の加入状況について



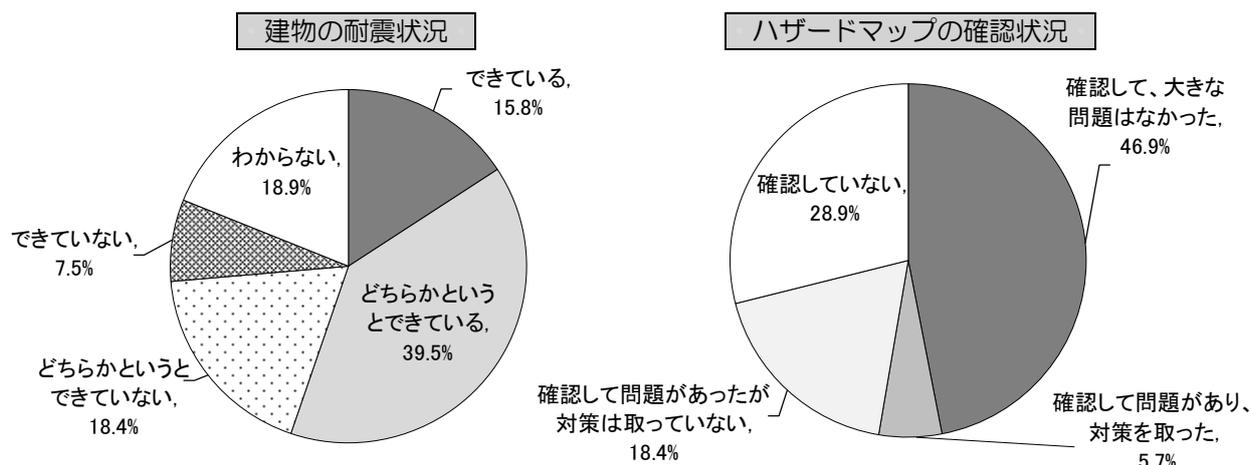
※各回答割合の総計は四捨五入によるため、100%にならないことがあります。

#### 問4. 建物の耐震状況とハザードマップの確認状況について

自社で使用している建物の耐震への備えの状況とハザードマップ（洪水や土砂災害、地震・津波など）を確認しているか伺った。その結果、建物の耐震については、『できている（「できている」と「どちらかといえばできている」）』が55.3%で、『できていない（「できていない」と「どちらかといえばできていない」）』の25.9%を大きく上回っている。一方、ハザードマップの確認状況については、『確認した』（71.1%）が全体の7割強を占めており、そのうち「確認して、大きな問題はなかった」が46.9%、「確認して問題があったが対策は取っていない」が18.4%という結果であった。

業種別に見ると、建物の耐震については、『できている』は“建設業”（65.7%）が最も高く、逆に“サービス業”（45.8%）が最も低い割合であった。また、ハザードマップの確認状況についても、『確認した』は“建設業”が80.0%で最も高く、逆に“サービス業”（58.3%）が最も低い割合であった。

図表4 建物の耐震状況とハザードマップの確認状況について



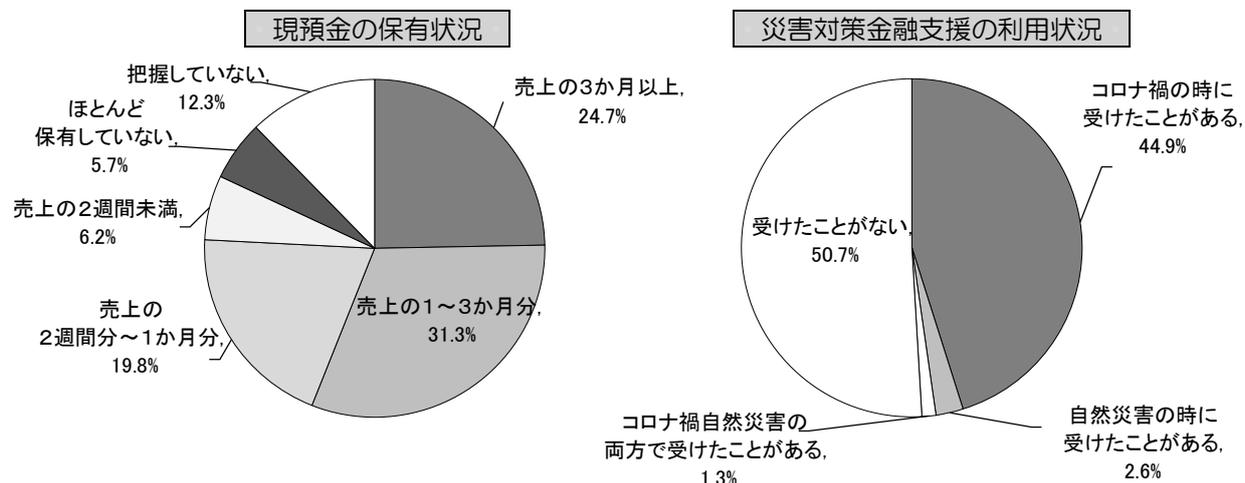
※各々のグラフにおける割合の合計は四捨五入によるため、100%にならないことがあります。

#### 問5. 現預金の保有状況と災害対策金融支援の利用状況について

最後に災害への対応として、一定程度の現預金を保有しておくことがBCP策定基準などで推奨されているが、自社において現預金が最も少ない時期（売掛金の回収直前など）を想定したうえで、通常、現預金をどの程度保有しているか、また、自治体や信用保証協会、政府系金融機関などの公的団体から、災害対策金融支援（災害復旧貸付やセーフティネット保証4号等）を受けたことがあるか伺った。その結果、現預金の保有状況については、「売上の1～3か月分」が31.3%で最も多く、次いで、「売上の3か月以上」（24.7%）、「売上の2週間分～1か月分」（19.8%）であり、売上の2週間分以上の現預金を常に確保されている企業が全体の75.8%を占めた。また、災害対策金融支援については、『受けたことがある』が48.9%で、そのうち大半が「コロナ禍の時に受けたことがある」であった。

業種別で見ると、『売上の2週間分以上の現預金がある』は“建設業”が82.9%で最も高く、『災害対策金融支援を受けたことがある』も“建設業”が57.1%で最も高い割合であった。

図表5 現預金の保有状況と災害対策金融支援について



※各々のグラフにおける割合の合計は四捨五入によるため、100%にならないことがあります。

	業種	回答数	問1 普段、意識している災害										問2 災害への備え(現在の自己評価・遭遇した際の評価)									
			地震	火災	風・水害 (台風・ゲリラ豪雨など)	雪害	上記以外の自然災害	コロナなどの感染症	国際紛争	犯罪行為 (大規模テロなど)	あまり意識していない	現在の備えの自己評価					実際に遭遇した際の評価					
												できていない	どちらかというのでできていない	どちらかというのでできていない	できていない	できていない	できていない	できていない	できていない	できていない	できていない	できていない
全業種	228	70.2	47.4	24.1	0.4	0.9	29.4	3.5	2.2	13.6	228	11.8	51.3	24.1	12.7	6.1	31.6	24.1	7.5	26.8		
製造業	90	65.6	42.2	25.6	-	1.1	31.1	4.4	3.3	16.7	90	6.7	54.4	31.1	7.8	5.6	28.9	32.2	8.9	22.2		
従業者規模	1人~4人	37	54.1	37.8	18.9	-	-	37.8	5.4	2.7	16.2	37	8.1	48.6	35.1	8.1	8.1	24.3	32.4	10.8	24.3	
	5人~9人	20	70.0	45.0	45.0	-	-	15.0	5.0	-	15.0	20	-	50.0	40.0	10.0	-	25.0	35.0	10.0	20.0	
	10人~19人	15	73.3	33.3	-	-	-	46.7	-	-	20.0	15	13.3	46.7	26.7	13.3	6.7	33.3	40.0	6.7	13.3	
	20人~29人	5	80.0	60.0	40.0	-	-	20.0	-	-	20.0	5	-	80.0	20.0	-	20.0	20.0	20.0	-	40.0	
	30人~39人	1	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	40人~49人	5	60.0	-	40.0	-	-	20.0	20.0	40.0	20.0	5	-	60.0	40.0	-	-	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0
	50人~99人	5	100.0	100.0	40.0	-	-	40.0	-	-	-	5	-	100.0	-	-	-	40.0	20.0	-	40.0	
	100人~199人	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	2	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	問屋・商社	9	22.2	33.3	22.2	-	-	11.1	11.1	-	44.4	9	-	55.6	44.4	-	11.1	22.2	33.3	-	22.2	
	大メーカー	12	83.3	58.3	33.3	-	-	16.7	16.7	25.0	8.3	12	-	33.3	58.3	8.3	-	33.3	41.7	25.0	-	
	中小メーカー・仲間業者	61	67.2	42.6	24.6	-	1.6	37.7	-	-	13.1	61	9.8	59.0	24.6	6.6	4.9	29.5	32.8	6.6	24.6	
	小売業者	5	80.0	-	20.0	-	-	40.0	-	-	20.0	5	-	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	-	20.0	40.0	
	最終需要家	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0
業況	良い	3	100.0	66.7	66.7	-	-	33.3	-	-	-	3	33.3	66.7	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3	
	普通	69	66.7	40.6	20.3	-	1.4	29.0	5.8	4.3	18.8	69	5.8	53.6	31.9	8.7	4.3	27.5	34.8	7.2	23.2	
	悪い	18	55.6	44.4	38.9	-	-	38.9	-	-	11.1	18	5.6	55.6	33.3	5.6	5.6	38.9	22.2	16.7	16.7	
小売業	55	67.3	52.7	21.8	1.8	1.8	30.9	3.6	1.8	10.9	55	18.2	41.8	21.8	18.2	10.9	34.5	14.5	14.5	21.8		
従業者規模	1人~4人	44	68.2	50.0	18.2	2.3	2.3	31.8	2.3	2.3	13.6	44	13.6	43.2	22.7	20.5	9.1	29.5	15.9	15.9	25.0	
	5人~9人	7	71.4	57.1	57.1	-	-	14.3	14.3	-	-	7	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	57.1	14.3	14.3	-	
	10人~19人	3	66.7	66.7	-	-	-	66.7	-	-	-	3	33.3	33.3	33.3	-	-	66.7	-	-	33.3	
	20人~29人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	18	55.6	50.0	11.1	-	5.6	27.8	5.6	5.6	11.1	18	22.2	44.4	11.1	22.2	11.1	50.0	11.1	5.6	11.1	
	住宅地隣接商店街	24	62.5	41.7	20.8	4.2	-	33.3	4.2	-	12.5	24	16.7	41.7	25.0	16.7	8.3	37.5	12.5	20.8	20.8	
	団地内商店街	4	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	4	25.0	-	25.0	50.0	50.0	-	25.0	25.0	-	
	その他	8	87.5	87.5	37.5	-	-	37.5	-	-	12.5	8	12.5	50.0	37.5	-	-	12.5	25.0	12.5	50.0	
業況	良い	4	50.0	50.0	-	-	-	75.0	-	-	-	4	25.0	50.0	-	25.0	-	75.0	-	-	25.0	
	普通	44	72.7	56.8	25.0	-	-	27.3	2.3	-	11.4	44	15.9	43.2	20.5	20.5	11.4	29.5	18.2	15.9	20.5	
	悪い	7	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	7	28.6	28.6	42.9	-	14.3	42.9	-	14.3	28.6	
サービス業	24	62.5	33.3	16.7	-	-	33.3	4.2	4.2	25.0	24	8.3	50.0	16.7	25.0	-	41.7	12.5	4.2	41.7		
従業者規模	1人~4人	18	55.6	22.2	11.1	-	-	33.3	5.6	5.6	27.8	18	5.6	50.0	16.7	27.8	-	38.9	11.1	5.6	44.4	
	5人~9人	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	2	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	
	10人~19人	1	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
	20人~29人	2	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	2	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業況	良い	2	100.0	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	2	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
	普通	22	59.1	27.3	13.6	-	-	31.8	4.5	4.5	27.3	22	4.5	50.0	18.2	27.3	-	36.4	13.6	4.5	45.5	
	悪い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	35	80.0	48.6	34.3	-	-	25.7	-	-	11.4	35	17.1	54.3	14.3	14.3	8.6	28.6	20.0	-	31.4		
従業者規模	1人~4人	11	63.6	27.3	9.1	-	-	36.4	-	-	27.3	11	18.2	45.5	18.2	18.2	9.1	36.4	27.3	-	27.3	
	5人~9人	12	91.7	58.3	50.0	-	-	16.7	-	-	8.3	12	8.3	58.3	8.3	25.0	16.7	25.0	8.3	-	50.0	
	10人~19人	5	80.0	60.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-	5	20.0	60.0	20.0	-	-	40.0	-	-	20.0	
	20人~29人	2	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	
	30人~39人	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	2	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	2	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	
	50人~99人	2	100.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	2	-	100.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	6	66.7	50.0	33.3	-	-	66.7	-	-	-	6	16.7	50.0	16.7	16.7	16.7	16.7	50.0	-	16.7	
	大企業	4	100.0	50.0	50.0	-	-	25.0	-	-	-	4	25.0	25.0	50.0	-	-	25.0	25.0	-	50.0	
	中小企業	18	77.8	50.0	44.4	-	-	11.1	-	-	22.2	18	22.2	50.0	5.6	22.2	11.1	22.2	5.6	-	44.4	
	個人	6	83.3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	6	-	100.0	-	-	-	66.7	33.3	-	-	
業況	良い	3	100.0	66.7	-	-	-	33.3	-	-	-	3	-	66.7	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	
	普通	28	75.0	46.4	35.7	-	-	25.0	-	-	14.3	28	21.4	53.6	7.1	17.9	10.7	28.6	17.9	-	35.7	
	悪い	4	100.0	50.0	50.0	-	-	25.0	-	-	-	4	-	50.0	50.0	-	-	25.0	25.0	-	25.0	

	回答数	問3 事業継続にかかる保険の加入状況										問4 建物の耐震状況とハザードマップの確認状況									
		加入している(内容)				加入していない(理由)						建物の耐震状況					ハザードマップの確認				
		加財 入補 償、 休業 補償 の両 方に	財 産 補 償 の み 加 入	休 業 補 償 の み 加 入	保 険 料 が 高 い	補 償 内 容 が 狭 い	な い	災 害 保 険 に つ い て よ く わ か ら な い	保 険 金 額 が 低 い	自 社 に は 必 要 な い ( 災 害 時 損 失 額 が 低 い 等 )	か わ ら な い	災 害 保 険 に 加 入 し て い る か ど う か	ど こ ら か と い う と で き て い る	ど こ ら か と い う と で き て い な い	ど こ ら か と い う と で き て い な い	わ か ら な い	か つ た	確 認 し て 問 題 が あ り 、 対 策 を 取 っ た	確 認 し て 問 題 が あ っ た が 対 策 が あ ら な い	確 認 し て い な い	
全業種	226	19.0	20.4	2.7	17.3	1.3	11.1	0.9	11.1	16.4	228	15.8	39.5	18.4	7.5	18.9	46.9	5.7	18.4	28.9	
製造業	89	15.7	20.2	-	19.1	-	15.7	1.1	13.5	14.6	90	12.2	40.0	23.3	5.6	18.9	43.3	6.7	16.7	33.3	
従業者規模																					
1人~4人	37	2.7	18.9	-	18.9	-	16.2	2.7	16.2	24.3	37	16.2	43.2	13.5	10.8	16.2	43.2	8.1	10.8	37.8	
5人~9人	20	10.0	25.0	-	20.0	-	20.0	-	15.0	10.0	20	5.0	30.0	40.0	5.0	20.0	45.0	5.0	10.0	40.0	
10人~19人	15	20.0	6.7	-	26.7	-	13.3	-	20.0	13.3	15	13.3	33.3	26.7	-	26.7	40.0	-	33.3	26.7	
20人~29人	5	80.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	5	-	60.0	20.0	-	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	
30人~39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
40人~49人	5	20.0	40.0	-	-	-	40.0	-	-	-	5	20.0	20.0	40.0	-	20.0	60.0	-	20.0	20.0	
50人~99人	5	60.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-	5	-	80.0	-	-	20.0	40.0	-	20.0	40.0	
100人~199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	2	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地																					
問屋・商社	9	22.2	-	-	-	-	11.1	-	55.6	11.1	9	-	11.1	11.1	22.2	55.6	-	44.4	-	55.6	
大メーカー	12	8.3	33.3	-	25.0	-	16.7	-	8.3	8.3	12	16.7	25.0	41.7	8.3	41.7	-	-	33.3	25.0	
中小メーカー・仲間業者	60	16.7	16.7	-	21.7	-	18.3	1.7	10.0	15.0	61	13.1	45.9	23.0	1.6	16.4	47.5	3.3	13.1	36.1	
小売業者	5	20.0	40.0	-	20.0	-	-	-	-	20.0	5	20.0	40.0	20.0	-	20.0	60.0	-	40.0	-	
最終需要家	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	2	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	
業況																					
良い	3	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	-	3	33.3	33.3	-	-	33.3	66.7	-	-	33.3	
普通	68	13.2	26.5	-	17.6	-	13.2	1.5	13.2	14.7	69	13.0	40.6	23.2	5.8	17.4	42.0	5.8	18.8	33.3	
悪い	18	16.7	-	-	22.2	-	27.8	-	16.7	16.7	18	5.6	38.9	27.8	5.6	22.2	44.4	11.1	11.1	33.3	
小売業	54	22.2	14.8	3.7	18.5	3.7	7.4	-	9.3	20.4	55	14.5	41.8	12.7	14.5	16.4	50.9	3.6	20.0	25.5	
従業者規模																					
1人~4人	43	18.6	14.0	2.3	20.9	4.7	7.0	-	11.6	20.9	44	6.8	43.2	15.9	18.2	15.9	47.7	4.5	22.7	25.0	
5人~9人	7	42.9	14.3	-	14.3	-	14.3	-	-	14.3	7	57.1	42.9	-	-	-	71.4	-	-	28.6	
10人~19人	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	3	33.3	33.3	-	-	33.3	66.7	-	33.3	-	
20人~29人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	
30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地																					
駅周辺商店街	18	33.3	5.6	5.6	5.6	-	5.6	-	-	44.4	18	11.1	55.6	5.6	16.7	11.1	55.6	-	22.2	22.2	
住宅地隣接商店街	23	26.1	-	4.3	30.4	4.3	13.0	-	13.0	8.7	24	16.7	41.7	16.7	12.5	12.5	50.0	8.3	4.2	37.5	
団地内商店街	4	-	25.0	-	25.0	-	-	-	25.0	25.0	4	25.0	-	25.0	25.0	25.0	75.0	-	25.0	-	
その他	8	-	75.0	-	-	-	12.5	-	-	12.5	8	12.5	37.5	-	12.5	37.5	37.5	-	50.0	12.5	
業況																					
良い	4	25.0	-	-	-	-	-	-	-	75.0	4	25.0	50.0	-	25.0	-	75.0	-	-	25.0	
普通	43	20.9	16.3	4.7	20.9	4.7	4.7	-	11.6	16.3	44	11.4	45.5	11.4	13.6	18.2	50.0	4.5	22.7	22.7	
悪い	7	28.6	14.3	-	14.3	-	28.6	-	-	14.3	7	28.6	14.3	28.6	14.3	14.3	42.9	-	14.3	42.9	
サービス業	24	20.8	16.7	4.2	16.7	-	8.3	-	12.5	20.8	24	16.7	29.2	16.7	8.3	29.2	37.5	4.2	16.7	41.7	
従業者規模																					
1人~4人	18	11.1	16.7	-	22.2	-	5.6	-	16.7	27.8	18	16.7	27.8	16.7	11.1	27.8	38.9	-	11.1	50.0	
5人~9人	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	100.0	-	
10人~19人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
20人~29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	100.0	50.0	-	-	50.0	
30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業況																					
良い	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	2	100.0	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	
普通	22	18.2	13.6	4.5	18.2	-	9.1	-	13.6	22.7	22	9.1	31.8	18.2	9.1	31.8	40.9	-	18.2	40.9	
悪い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	35	14.3	28.6	5.7	5.7	-	14.3	2.9	8.6	20.0	35	22.9	42.9	8.6	5.7	20.0	51.4	5.7	22.9	20.0	
従業者規模																					
1人~4人	11	-	18.2	-	9.1	-	18.2	-	18.2	36.4	11	9.1	54.5	9.1	-	27.3	36.4	9.1	18.2	36.4	
5人~9人	12	16.7	33.3	16.7	-	-	8.3	-	8.3	16.7	12	25.0	25.0	8.3	16.7	25.0	58.3	8.3	25.0	8.3	
10人~19人	5	20.0	40.0	-	-	-	20.0	20.0	-	-	5	20.0	80.0	-	-	-	60.0	-	20.0	20.0	
20人~29人	2	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	2	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	
30人~39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
40人~49人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	2	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	
50人~99人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	100.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地																					
官公庁	6	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	6	16.7	50.0	-	16.7	16.7	50.0				

問5 現預金の保有状況と災害対策金融支援の利用状況

	業種	回答数	現預金の保有状況					災害対策金融支援の利用状況					
			売上の3か月以上	売上の1〜3か月分	売上の2週間分〜1か月分	売上の2週間未満	ほとんど保有していない	把握していない	がコロナ禍の時に受けたこと	が自然災害の時に受けたこと	がコロナ禍・自然災害の両方で受けたことがある	受けたことがない	
全業種		227	24.7	31.3	19.8	6.2	5.7	12.3	44.9	2.6	1.3	50.7	
製造業	製造業	90	21.1	28.9	20.0	6.7	8.9	14.4	50.0	4.4	-	45.6	
	従業者規模	1人〜4人	37	13.5	29.7	27.0	8.1	5.4	16.2	37.8	2.7	-	59.5
		5人〜9人	20	15.0	50.0	5.0	10.0	10.0	65.0	5.0	-	-	30.0
		10人〜19人	15	20.0	13.3	33.3	-	20.0	13.3	53.3	-	-	46.7
		20人〜29人	5	40.0	-	-	20.0	20.0	20.0	60.0	-	-	40.0
		30人〜39人	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
		40人〜49人	5	20.0	20.0	20.0	-	-	40.0	20.0	40.0	-	40.0
		50人〜99人	5	60.0	20.0	20.0	-	-	-	100.0	-	-	-
		100人〜199人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	200人〜300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	問屋・商社	9	22.2	22.2	33.3	11.1	-	11.1	55.6	-	-	44.4
		大メーカー	12	33.3	33.3	16.7	-	8.3	8.3	25.0	25.0	-	50.0
		中小メーカー・仲業者	61	21.3	31.1	18.0	3.3	11.5	14.8	52.5	1.6	-	45.9
小売業者		5	-	20.0	40.0	20.0	-	20.0	40.0	-	-	60.0	
最終需要家		2	-	-	-	50.0	-	50.0	100.0	-	-	-	
業況	良い	3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	100.0	-	-	-	
	普通	69	18.8	30.4	17.4	8.7	5.8	18.8	47.8	4.3	-	47.8	
	悪い	18	27.8	22.2	27.8	-	22.2	-	50.0	5.6	-	44.4	
小売業		55	25.5	29.1	20.0	9.1	3.6	12.7	36.4	1.8	5.5	56.4	
小売業	小売業	55	25.5	29.1	20.0	9.1	3.6	12.7	36.4	1.8	5.5	56.4	
	従業者規模	1人〜4人	44	20.5	27.3	25.0	11.4	2.3	13.6	29.5	-	6.8	63.6
		5人〜9人	7	28.6	57.1	-	-	-	14.3	57.1	14.3	-	28.6
		10人〜19人	3	66.7	-	-	-	33.3	-	66.7	-	-	33.3
		20人〜29人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
		30人〜39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		40人〜49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		50人〜99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100人〜199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人〜300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	駅周辺商店街	18	38.9	22.2	22.2	5.6	-	11.1	38.9	5.6	5.6	50.0
		住宅地隣接商店街	24	20.8	33.3	16.7	12.5	-	16.7	33.3	-	8.3	58.3
		団地内商店街	4	25.0	50.0	-	-	-	25.0	25.0	-	-	75.0
その他		8	12.5	25.0	25.0	12.5	25.0	-	50.0	-	-	50.0	
業況	良い	4	25.0	25.0	50.0	-	-	-	75.0	-	-	25.0	
	普通	44	25.0	31.8	20.5	4.5	2.3	15.9	34.1	2.3	4.5	59.1	
	悪い	7	28.6	14.3	-	42.9	14.3	-	28.6	-	14.3	57.1	
サービス業		24	29.2	29.2	20.8	4.2	4.2	12.5	25.0	-	-	75.0	
サービス業	サービス業	24	29.2	29.2	20.8	4.2	4.2	12.5	25.0	-	-	75.0	
	従業者規模	1人〜4人	18	22.2	22.2	27.8	5.6	5.6	16.7	16.7	-	-	83.3
		5人〜9人	2	100.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
		10人〜19人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
		20人〜29人	2	-	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0
		30人〜39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		40人〜49人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
		50人〜99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100人〜199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人〜300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	業況	良い	2	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
		普通	22	22.7	31.8	22.7	4.5	4.5	13.6	18.2	-	-	81.8
		悪い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業		35	25.7	37.1	20.0	2.9	5.7	8.6	57.1	-	-	42.9	
建設業	建設業	35	25.7	37.1	20.0	2.9	5.7	8.6	57.1	-	-	42.9	
	従業者規模	1人〜4人	11	9.1	27.3	27.3	-	18.2	18.2	18.2	-	-	81.8
		5人〜9人	12	25.0	41.7	16.7	8.3	-	8.3	83.3	-	-	16.7
		10人〜19人	5	20.0	80.0	-	-	-	-	20.0	-	-	80.0
		20人〜29人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
		30人〜39人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
		40人〜49人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-
		50人〜99人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-
		100人〜199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人〜300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	官公庁	6	50.0	50.0	-	-	-	-	66.7	-	-	33.3
		大企業	4	25.0	25.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-
		中小企業	18	22.2	27.8	16.7	5.6	11.1	16.7	55.6	-	-	44.4
個人		6	-	66.7	33.3	-	-	-	33.3	-	-	66.7	
業況	良い	3	66.7	33.3	-	-	-	-	66.7	-	-	33.3	
	普通	28	21.4	39.3	17.9	3.6	7.1	10.7	50.0	-	-	50.0	
	悪い	4	25.0	25.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	

# 中小企業景況調査 比較表

(令和6年4月～6月期)

## 製造業 (令和6年4月～6月期)

### [今期の景況]

	全体		一般機械器具、金 型		金属製品、建設用 金属製品		出版、印刷、 製版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-12	-6	-4	-9	-28	-6	-20	-15	-8	-3	
売上額	-10	1	-18	-6	-10	-1	-23	-3	12	6	
受注残	-7	1	-13	-1	-14	-3	-15	-4	-13	7	
収益	-11	-3	-20	-5	-8	-4	-13	-4	38	-4	
販売価格	14	22	3	22	15	20	-5	18	25	16	
原材料価格	32	47	5	48	41	45	10	46	48	38	
原材料在庫	-3	3	-19	5	-6	4	-11	2	12	7	
資金繰り	-3	-6	-16	-9	-2	-2	-8	-6	-7	-4	
雇用	残業時間	-6	-1	0	-2	-9	-1	0	-2	0	6
	人手	-9	-13	0	-9	0	-10	-7	-11	-25	-13
同期比	売上額	-10	3	-22	-3	-18	-1	-20	2	0	11
	収益	-21	-5	-56	-7	-27	-9	-27	-9	-25	-1
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	49	35	67	39	64	37	60	45	50	37
	② 原材料高	37	39	22	36	27	41	27	29	25	34
	③ 利幅の縮小	20	16	-	12	46	17	13	18	25	14
	④ 同業者間の競争の激化	20	15	11	18	18	13	27	23	-	14
	⑤ 大手企業との競争の激化	11	5	11	5	18	6	20	6	-	5
重点経営施策	① 販路を広げる	58	52	56	52	64	51	53	60	75	51
	② 経費を節減する	54	44	44	41	73	46	73	50	25	37
	③ 情報力を強化する	17	11	22	15	27	10	-	14	75	13
	④ 人材を確保する	10	17	11	17	-	17	-	9	-	22
	⑤ 新製品・技術を開発する	9	10	11	9	9	6	7	11	-	3
借入の難易度	1	-4	0	-6	0	1	-8	-10	0	-4	

### [来期の景況見通し]

業況	4	-3	23	-5	-18	-2	-5	-13	-33	-10	
売上額	4	4	5	-1	-4	2	-1	-1	-9	-3	
受注残	6	2	8	-2	-6	0	2	-2	-8	-3	
収益	4	-1	10	-4	-12	-4	5	-2	11	-9	
販売価格	9	19	1	21	0	15	-1	14	34	11	
原材料価格	30	41	9	42	35	40	20	40	48	32	
原材料在庫	2	3	-14	3	4	4	0	2	12	6	
資金繰り	3	-5	-12	-7	-7	0	-6	-7	-11	-7	
雇用	残業時間	-5	-1	0	-2	-9	0	0	0	0	3
	人手	-8	-13	0	-9	0	-9	0	-10	-25	-11

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 小 売 業（令和6年4月～6月期）

### [今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	0	-10	28	8	-4	-13	-18	-22	
売上額	-2	1	26	22	3	1	-35	-12	
収益	-13	-9	27	10	-28	-12	-41	-17	
販売価格	21	28	30	33	15	36	5	18	
仕入価格	37	46	64	59	26	52	26	37	
在庫数量	1	1	3	2	-8	0	8	3	
資金繰り	-5	-10	2	-4	-7	-13	-26	-15	
雇用	残業時間	-2	-1	8	7	0	-1	-50	-5
	人手	-11	-13	-15	-21	-17	-14	-25	-10
同期比	売上額	9	4	54	27	6	3	-25	-14
	収益	-13	-10	0	5	-17	-12	-25	-22
	販売価格	26	31	39	40	22	40	25	19
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	38	34	23	36	50	32	25	39
	② 同業者間の競争の激化	31	19	8	18	39	19	25	12
	③ 仕入先からの値上げ要請	24	22	62	41	17	25	25	16
	④ 利幅の縮小	24	19	15	23	33	20	50	17
	⑤ 大型店との競争の激化	20	17	15	6	33	21	-	14
重点経営施策	① 経費を節減する	53	44	69	58	56	46	25	30
	② 品揃えを改善する	31	25	15	16	33	26	50	32
	③ 宣伝・広告を強化する	22	21	8	21	33	21	-	19
	④ 売れ筋商品を取り扱う	20	16	23	11	22	16	-	19
	⑤ 商店街事業を活性化させる	13	13	8	12	17	14	-	14
借入の難易度	-8	-5	0	-9	-14	-5	-50	-17	

### [来期の景況見通し]

業況	0	-10	28	7	1	-11	-32	-25	
売上額	1	0	17	23	14	-1	-35	-14	
収益	-9	-8	12	11	-11	-11	-21	-18	
販売価格	19	24	21	28	12	32	9	13	
仕入価格	29	39	53	51	24	45	23	30	
在庫数量	-3	0	-7	2	-8	0	5	1	
資金繰り	-11	-10	-10	-7	-14	-12	-32	-12	
雇用	残業時間	-4	-1	8	7	-6	-3	-50	-6
	人手	-11	-13	-15	-20	-17	-12	-25	-12

\* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫数量、資金繰り

\* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（令和6年4月～6月期）

建設業（令和6年4月～6月期）

【今期の景況】

		全体	
		北区	全都
業況		11	2
売上額		8	12
収益		6	3
料金価格		12	23
材料価格		28	40
資金繰り		7	-5
雇用	残業時間	0	1
	人手	-4	-27
同期比	売上額	17	12
	収益	4	2
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	38	30
	② 同業者間の競争の激化	33	23
	③ 材料価格の上昇	25	23
	④ 店舗・設備の狭小・老朽化	13	4
	⑤ 人件費の増加	8	21
重点経営施策	① 経費を節減する	46	41
	② 販路を広げる	46	38
	③ 宣伝・広告を強化する	29	17
	④ 技術力を強化する	13	10
	⑤ 店舗・設備を改装する	13	4
借入の難易度		0	-5

【今期の景況】

		全体	
		北区	全都
業況		3	16
売上額		17	17
受注残		7	17
施工高		23	22
収益		4	6
請負価格		25	28
材料価格		44	61
在庫数量		3	1
資金繰り		3	1
雇用	残業時間	-3	-2
	人手	-34	-34
同期比	売上額	0	16
	収益	-9	3
経営上の問題点	① 人手不足	43	41
	② 材料価格の上昇	37	54
	③ 売上の停滞・減少	26	19
	④ 同業者間の競争の激化	23	18
	⑤ 下請の確保難	17	12
重点経営施策	① 人材を確保する	43	43
	② 経費を節減する	40	43
	③ 販路を広げる	34	37
	④ 情報力を強化する	31	14
	⑤ 技術力を高める	11	18
借入の難易度		0	1

【来期の景況見通し】

業況		8	3
売上額		4	10
収益		2	3
料金価格		10	20
材料価格		23	36
資金繰り		8	-5
雇用	残業時間	4	0
	人手	-4	-27

【来期の景況見通し】

業況		7	18
売上額		9	17
受注残		5	16
施工高		16	20
収益		2	5
請負価格		25	25
材料価格		45	54
在庫数量		4	0
資金繰り		2	0
雇用	残業時間	0	-1
	人手	-34	-36

\*【サービス業】季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、料金価格、材料価格、資金繰り  
 \*【建設業】季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、施工高、収益、請負価格、材料価格、在庫数量、資金繰り  
 \*単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度  
 \*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中小企業景況調査 転記表

(令和6年4月～6月期)

## 製造業 (令和6年4月～6月期)

## 転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和4年		10月～12月期		令和5年		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和6年		1月～3月期		4月～6月期		対前期比	6年 7月～9月期
		7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期							
業況	良い	7.5	7.4	13.5	6.5	13.7	11.7	14.1	8.5	8.9	13.2	10.0	9.0	13.3	9.2	3.3	8.9						5.6
	普通	60.2	58.9	58.4	62.3	56.8	60.6	60.9	68.1	68.9	63.7	72.2	74.1	73.4	78.2	76.7	78.9						84.4
	悪い	32.3	33.7	28.1	31.2	29.5	27.7	25.0	23.4	22.2	23.1	17.8	16.9	13.3	12.6	20.0	12.2						10.0
	D・I	-24.8	-26.3	-14.6	-24.7	-15.8	-16.0	-10.9	-14.9	-13.3	-9.9	-7.8	-7.9	0.0	-3.4	-16.7	-3.3						-4.4
	修正値	-23.4	-16.3	-18.2	-25.1	-15.3	-19.6	-6.0	-17.0	-11.4	0.7	-12.1	-8.4	-3.0	-8.3	-11.6	-7.0	-8.6					4.0
	傾向値	-28.0		-24.9		-21.4		-18.2		-15.1		-12.8		-10.0		-8.7							
売上額	増加	11.8	6.3	16.7	7.5	18.9	11.6	18.5	12.6	12.2	18.5	9.9	13.3	7.7	13.2	6.7	6.6						7.8
	変らず	53.8	64.2	57.3	66.7	56.9	64.2	59.8	71.6	71.1	61.9	71.4	74.5	75.8	75.8	72.2	80.2						81.1
	減少	34.4	29.5	26.0	25.8	24.2	24.2	21.7	15.8	16.7	19.6	18.7	12.2	16.5	11.0	21.1	13.2						11.1
	D・I	-22.6	-23.2	-9.3	-18.3	-5.3	-12.6	-3.2	-3.2	-4.5	-1.1	-8.8	1.1	-8.8	2.2	-14.4	-6.6						-3.3
	修正値	-18.3	-13.6	-15.8	-18.5	-6.7	-16.7	0.9	-6.6	-0.3	7.2	-14.0	-0.8	-11.0	-2.4	-9.7	-8.8	1.3					4.0
	傾向値	-23.3		-20.5		-16.7		-12.1		-7.8		-5.5		-5.9		-7.7							
受注残	増加	9.7	9.5	15.6	8.6	14.7	12.6	12.0	11.6	5.6	12.0	8.8	10.0	6.6	9.9	5.6	3.3						6.7
	変らず	59.1	68.4	63.6	66.7	64.2	69.5	66.3	73.7	78.8	68.4	75.8	76.7	79.1	82.4	77.7	83.5						87.7
	減少	31.2	22.1	20.8	24.7	21.1	17.9	21.7	14.7	15.6	19.6	15.4	13.3	14.3	7.7	16.7	13.2						5.6
	D・I	-21.5	-12.6	-5.2	-16.1	-6.4	-5.3	-9.7	-3.1	-10.0	-7.6	-6.6	-3.3	-7.7	2.2	-11.1	-9.9						1.1
	修正値	-17.4	-5.2	-10.9	-16.4	-8.2	-9.4	-5.2	-5.1	-4.9	-0.8	-12.3	-3.9	-10.5	-3.2	-7.1	-10.9	3.4					6.3
	傾向値	-18.8		-16.1		-13.0		-11.1		-9.3		-8.0		-8.3		-8.7							
収益	増加	6.5	7.4	11.5	4.3	12.6	9.5	6.5	10.5	6.7	9.8	6.6	10.0	6.6	7.7	4.4	6.6						6.7
	変らず	56.9	63.1	58.3	67.7	56.9	64.2	67.4	67.4	70.0	66.3	72.5	72.2	78.0	80.2	74.5	79.1						82.2
	減少	36.6	29.5	30.2	28.0	30.5	26.3	26.1	22.1	23.3	23.9	20.9	17.8	15.4	12.1	21.1	14.3						11.1
	D・I	-30.1	-22.1	-18.7	-23.7	-17.9	-16.8	-19.6	-11.6	-16.6	-14.1	-14.3	-7.8	-8.8	-4.4	-16.7	-7.7						-4.4
	修正値	-26.0	-12.8	-23.7	-23.8	-18.0	-20.2	-13.1	-13.9	-12.0	-4.9	-20.4	-8.6	-11.9	-9.6	-10.8	-10.5	1.1					3.8
	傾向値	-22.3		-23.1		-22.9		-21.8		-19.9		-17.7		-16.0		-14.5							
価格動向	販売価格	21.5	5.3	27.1	17.2	23.1	24.2	31.5	23.1	21.1	23.9	16.5	16.7	19.8	17.6	13.4	12.1						7.8
	修正値	18.3	7.3	24.1	14.1	18.9	21.4	31.2	18.8	18.7	24.5	15.5	15.3	17.2	16.2	13.5	10.3	-3.7					9.4
	傾向値	4.5		11.4		17.5		22.8		25.8		24.4		22.6		20.0							
	原材料価格	59.1	44.2	60.4	54.8	56.7	58.9	47.8	53.6	46.7	45.6	35.2	41.1	34.1	34.1	32.6	27.5						30.0
	修正値	55.1	41.4	54.2	51.6	52.3	51.9	47.2	48.1	46.3	45.5	33.2	41.5	31.5	31.3	32.2	25.1	0.7					29.9
	傾向値	36.9		46.5		52.9		55.8		54.5		49.8		43.8		39.1							
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	-3.2	-5.3	1.0	-2.1	3.1	0.0	2.2	2.1	-1.1	1.1	2.2	-1.1	1.1	5.5	-4.5	1.1						0.0
	修正値	-2.4	-2.7	0.7	-2.8	1.0	-0.2	3.2	0.3	0.7	3.3	2.0	-0.9	-1.0	4.8	-3.3	-0.5	-2.3					1.9
	資金繰り	-12.9	-8.5	-11.4	-10.8	-9.6	-10.5	-2.2	-8.6	-4.4	-6.5	-1.1	-5.6	-2.2	1.1	-5.5	-1.1						0.0
修正値	-12.4	-4.9	-13.1	-11.9	-10.3	-11.3	0.5	-9.4	-5.2	-3.1	-3.9	-8.0	-3.4	-1.2	-2.7	-2.1	0.7					3.1	
前年同期比	売上額	-21.5		-10.5		-2.1		-8.7		-7.8		-11.0		-8.8		-10.0							
	収益	-31.2		-25.0		-14.8		-20.6		-24.5		-13.2		-14.3		-21.1							
雇用	残業時間	-2.1	-3.1	-8.3	-5.4	-7.3	-5.3	-6.5	-6.3	-1.2	-8.8	-7.7	3.4	-6.6	-3.3	-5.6	-5.5						-4.5
	人手	-5.4	-5.3	-12.5	-4.3	-7.3	-7.5	-9.8	-5.2	-6.8	-7.7	-2.2	-6.7	-5.5	-4.4	-8.9	-5.5						-7.8
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	16.1	13.8	21.9	17.2	21.1	24.0	17.4	16.8	15.6	17.4	18.7	15.6	12.1	14.3	15.6	9.9						12.2
	借入しない/借入の予定なし(%)	83.9	86.2	78.1	82.8	78.9	76.0	82.6	83.2	84.4	82.6	81.3	84.4	87.9	85.7	84.4	90.1						87.8
	借入難易度	-3.9		0.0		3.6		10.5		-4.0		-1.3		0.0		1.3							
有効回答事業所数	94		96		95		92		91		91		91		90								

製造業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		令和4年		令和5年		令和6年		対前期比	6年									
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期			1月～3月期	4月～6月期							
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.3	-5.4	-8.3	-4.3	-7.4	-7.4	-8.7	-6.3	-5.6	-7.7	-3.4	-4.5	-7.8	-1.2	-6.7	-4.5	-5.7	
	実施した・予定あり	9.9	10.6	12.5	7.8	11.6	16.8	9.8	13.8	4.4	13.0	5.6	8.9	13.3	11.4	14.4	16.9	12.2	
	事業用土地・建物	33.3	20.0	16.7	14.3	18.2	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機械・設備の新・増設	44.4	60.0	58.3	71.4	54.5	62.5	55.6	53.8	75.0	66.7	80.0	62.5	58.3	70.0	53.8	40.0	27.3	
	機械・設備の更改	44.4	70.0	50.0	42.9	27.3	56.3	77.8	53.8	50.0	66.7	60.0	37.5	50.0	40.0	53.8	60.0	81.8	
	事務機器	44.4	-	8.3	14.3	18.2	6.3	22.2	7.7	-	8.3	-	-	25.0	-	23.1	26.7	27.3	
	車両	11.1	10.0	16.7	-	9.1	6.3	-	7.7	25.0	-	-	12.5	8.3	10.0	30.8	13.3	36.4	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	90.1	89.4	87.5	92.2	88.4	83.2	90.2	86.2	95.6	87.0	94.4	91.1	86.7	88.6	85.6	83.1	87.8	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	41.5		38.5		37.9		40.2		40.7		44.0		44.0		48.9			
	人手不足	5.3		7.3		7.4		7.6		11.0		12.1		8.8		11.1			
	大手企業との競争の激化	18.1		12.5		12.6		7.6		9.9		11.0		11.0		11.1			
	同業者間の競争の激化	29.8		16.7		16.8		23.9		23.1		22.0		20.9		20.0			
	親企業による選別の強化	-		-		2.1		-		2.2		-		1.1		1.1			
	輸入製品との競争の激化	1.1		-		4.2		5.4		3.3		3.3		4.4		4.4			
	合理化の不足	2.1		1.0		1.1		2.2		3.3		2.2		2.2		-			
	利幅の縮小	21.3		28.1		29.5		22.8		23.1		24.2		24.2		20.0			
	原材料高	37.2		55.2		55.8		51.1		53.8		45.1		38.5		36.7			
	販売納入先からの値下げ要請	1.1		4.2		2.1		2.2		1.1		4.4		5.5		2.2			
	仕入先からの値上げ要請	5.3		11.5		1.1		9.8		5.5		12.1		11.0		10.0			
	人件費の増加	3.2		4.2		2.1		4.3		6.6		3.3		2.2		6.7			
	人件費以外の経費の増加	4.3		3.1		5.3		2.2		1.1		1.1		1.1		1.1			
	工場・機械の狭小・老朽化	3.2		3.1		4.2		4.3		4.4		3.3		1.1		2.2			
	生産能力の不足	-		2.1		1.1		1.1		1.1		1.1		2.2		-			
	下請の確保難	-		-		1.1		-		-		-		-		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		1.1		1.1		-		2.2		2.2		-			
	天候の不順	-		-		-		-		1.1		-		-		-			
	地場産業の衰退	1.1		-		1.1		1.1		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		1.0		1.1		-		-		-		-		1.1			
	為替レートの変動	2.1		3.1		3.2		2.2		1.1		1.1		2.2		3.3			
	その他	2.1		2.1		2.1		4.3		-		-		1.1		-			
問題なし	9.6		7.3		4.2		6.5		4.4		7.7		9.9		5.6				
重点経営施策(%)	販路を広げる	56.4		64.6		60.0		62.0		60.4		63.7		50.5		57.8			
	経費を節減する	42.6		46.9		50.5		53.3		50.5		58.2		56.0		54.4			
	情報を強化する	14.9		12.5		13.7		14.1		14.3		11.0		13.2		16.7			
	新製品・技術を開発する	13.8		12.5		14.7		16.3		14.3		7.7		9.9		8.9			
	不採算部門を整理・縮小する	2.1		3.1		7.4		4.3		4.4		4.4		5.5		5.6			
	提携先を見つける	6.4		5.2		6.3		8.7		9.9		13.2		7.7		3.3			
	機械化を推進する	3.2		7.3		4.2		4.3		4.4		4.4		3.3		4.4			
	人材を確保する	10.6		11.5		8.4		13.0		13.2		11.0		8.8		10.0			
	パート化を図る	1.1		2.1		-		1.1		1.1		1.1		1.1		1.1			
	教育訓練を強化する	2.1		-		-		-		1.1		1.1		1.1		-			
	労働条件を改善する	-		1.0		1.1		-		-		-		2.2		1.1			
	工場・機械を増設・移転する	4.3		2.1		2.1		1.1		2.2		1.1		1.1		1.1			
	不動産の有効活用を図る	2.1		1.0		-		-		-		1.1		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
特になし	12.8		10.4		7.4		7.6		5.5		8.8		13.2		3.3				
有効回答事業所数	94		96		95		92		91		91		91		90				

小 売 業（令和6年4月～6月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		令和4年		令和5年		令和6年		対		6年								
	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	前期比	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期							
業 況	良 い	4.9	1.7	1.7	3.3	10.2	5.1	5.1	8.8	5.2	6.8	3.5	5.3	1.8	3.6	7.3	1.8		7.3
	普 通	73.8	78.3	71.2	73.7	64.4	62.7	67.8	64.9	81.0	69.5	77.2	82.4	80.3	76.4	80.0	83.9		83.6
	悪 い	21.3	20.0	27.1	23.0	25.4	32.2	27.1	26.3	13.8	23.7	19.3	12.3	17.9	20.0	12.7	14.3		9.1
	D・I	-16.4	-18.3	-25.4	-19.7	-15.2	-27.1	-22.0	-17.5	-8.6	-16.9	-15.8	-7.0	-16.1	-16.4	-5.4	-12.5		-1.8
	修正値	-13.9	-14.1	-28.3	-20.1	-18.3	-27.2	-15.1	-19.0	-9.1	-12.3	-19.3	-9.7	-18.8	-17.5	0.3	-14.5	19.1	0.4
	傾向値	-29.5		-25.8		-23.3		-20.3		-18.8		-16.6		-15.5		-13.6			
売 上 額	増 加	4.9	10.0	13.6	4.9	1.7	11.9	10.2	5.1	17.2	13.6	10.5	15.5	5.4	8.8	7.3	8.9		9.1
	変 ら ず	65.6	70.0	64.4	70.5	74.6	64.4	72.9	79.6	74.2	72.8	79.0	75.9	76.7	82.4	81.8	76.8		81.8
	減 少	29.5	20.0	22.0	24.6	23.7	23.7	16.9	15.3	8.6	13.6	10.5	8.6	17.9	8.8	10.9	14.3		9.1
	D・I	-24.6	-10.0	-8.4	-19.7	-22.0	-11.8	-6.7	-10.2	8.6	0.0	0.0	6.9	-12.5	0.0	-3.6	-5.4		0.0
	修正値	-18.9	-7.9	-15.3	-15.5	-21.8	-12.7	-4.7	-14.6	10.3	-0.3	-8.3	8.9	-9.6	-1.7	-1.6	-8.7	8.0	0.5
	傾向値	-20.4		-16.9		-15.5		-15.0		-11.3		-6.1		-3.8		-2.3			
収 益	増 加	3.3	11.7	5.1	1.6	3.4	8.5	6.8	5.1	8.6	10.2	-	6.9	3.6	-	5.5	7.1		7.3
	変 ら ず	60.6	68.3	69.5	72.2	66.1	62.7	77.9	71.2	81.1	77.9	82.5	84.5	75.0	86.0	76.3	75.0		78.2
	減 少	36.1	20.0	25.4	26.2	30.5	28.8	15.3	23.7	10.3	11.9	17.5	8.6	21.4	14.0	18.2	17.9		14.5
	D・I	-32.8	-8.3	-20.3	-24.6	-27.1	-20.3	-8.5	-18.6	-1.7	-1.7	-17.5	-1.7	-17.8	-14.0	-12.7	-10.8		-7.2
	修正値	-25.2	-5.9	-25.4	-20.9	-28.5	-20.8	-8.4	-21.4	3.8	-3.4	-21.8	1.2	-17.3	-14.1	-12.5	-13.1	4.8	-8.7
	傾向値	-19.7		-19.3		-20.7		-21.5		-18.3		-14.1		-12.5		-11.9			
価 格 動 向	販売価格	11.5	16.7	20.3	14.8	28.8	22.0	30.5	35.6	34.5	33.9	24.6	34.5	12.5	22.8	21.8	14.3		20.0
	修正値	10.2	16.7	16.1	14.0	26.5	17.8	28.4	31.8	31.3	31.5	21.9	32.6	13.1	21.3	21.1	12.9	8.0	19.2
	傾向値	7.2		10.5		15.7		20.8		25.7		29.1		27.6		24.4			
	仕入価格	32.8	35.0	50.8	32.8	40.7	49.2	47.5	45.8	46.6	44.1	35.1	44.8	28.6	31.6	36.4	30.4		29.1
	修正値	27.1	34.5	42.9	28.2	40.6	42.1	47.9	44.6	41.9	43.0	29.8	42.4	30.7	27.5	36.8	30.3	6.1	29.2
	傾向値	21.1		28.7		36.3		41.0		44.7		44.4		41.0		38.1			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	在庫数量	-1.7	-6.7	8.5	-3.3	1.7	5.1	0.0	1.7	3.5	0.0	1.8	1.7	1.8	-1.8	-1.8	1.8		-5.5
	修正値	-2.8	-4.9	8.3	-4.1	0.4	4.7	2.7	1.1	2.3	1.8	1.0	1.2	0.5	-2.3	1.4	0.3	0.9	-3.1
	資金繰り	-11.5	-8.3	-8.5	-11.5	-15.3	-8.5	-10.3	-13.6	-5.2	-10.3	-3.5	-5.2	-8.9	-3.5	-7.3	-5.4		-12.7
修正値	-8.7	-6.9	-11.2	-9.5	-17.8	-9.8	-7.2	-15.5	-4.0	-8.7	-7.9	-4.5	-11.2	-6.9	-4.7	-7.8	6.5	-10.6	
前 年 同 期 比	売上額	-24.5		-1.7		-16.9		-1.7		12.1		1.8		1.8		9.1			
	収 益	-27.9		-13.5		-25.4		-10.1		0.0		-14.1		-10.8		-12.7			
	販売価格	13.1		28.8		27.1		28.8		34.5		15.7		14.3		25.5			
雇 用	残業時間	-4.9	-6.7	-6.8	-4.9	-1.7	-5.1	-3.4	-1.7	0.0	-3.4	-1.7	1.8	-1.8	0.0	-1.8	-1.8		-3.7
	人 手	1.7	-1.7	-5.1	-1.6	-3.4	-3.4	-5.2	-3.4	-6.9	-6.9	-7.0	-8.6	-7.1	-10.7	-10.9	-5.4		-10.9
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	8.2	5.0	8.5	3.3	8.5	8.5	5.1	6.8	6.9	6.8	15.8	6.9	8.9	7.0	9.3	5.4		5.6
	借入しない/借入の予定なし(%)	91.8	95.0	91.5	96.7	91.5	91.5	94.9	93.2	93.1	93.2	84.2	93.1	91.1	93.0	90.7	94.6		94.4
	借入難易度	-9.2		-7.8		0.0		0.0		-7.3		-2.6		-7.3		-8.1			
有効回答事業所数	61		59		59		59		58		57		56		55				

小 売 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		令和4年		令和5年		令和5年		令和5年		令和5年		令和6年		令和6年		対 前期比	6年 7月~9月期
	7月~9月期	10月~12月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.6	-1.7	-5.1	-6.6	0.0	-6.8	-1.7	0.0	-1.7	-1.7	-1.8	-1.7	-3.6	-1.8	0.0	-5.4	0.0
	実施した・予定あり	1.7	1.7	1.7	3.4	7.3	5.1	0.0	7.4	1.7	3.6	7.0	3.4	3.6	5.4	0.0	5.4	1.8
	事業用土地・建物	-	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-
	事務機器	100.0	-	100.0	50.0	25.0	66.7	-	50.0	100.0	50.0	-	100.0	50.0	33.3	-	66.7	100.0
	車両	-	-	-	-	75.0	33.3	-	50.0	-	-	100.0	-	50.0	33.3	-	33.3	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	98.3	98.3	98.3	96.6	92.7	94.9	100.0	92.6	98.3	96.4	93.0	96.6	96.4	94.6	100.0	94.6	98.2
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	42.6	-	39.0	-	44.1	-	37.3	-	34.5	-	35.1	-	39.3	-	38.2	-	-
	人手不足	4.9	-	5.1	-	6.8	-	5.1	-	13.8	-	8.8	-	10.7	-	14.5	-	-
	同業者間の競争の激化	27.9	-	25.4	-	20.3	-	28.8	-	31.0	-	35.1	-	30.4	-	30.9	-	-
	大型店との競争の激化	16.4	-	16.9	-	11.9	-	27.1	-	19.0	-	12.3	-	16.1	-	20.0	-	-
	輸入製品との競争の激化	-	-	1.7	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	利幅の縮小	19.7	-	25.4	-	25.4	-	23.7	-	15.5	-	22.8	-	28.6	-	23.6	-	-
	取扱商品の陳腐化	1.6	-	1.7	-	3.4	-	-	-	1.7	-	5.3	-	3.6	-	1.8	-	-
	販売商品の不足	3.3	-	6.8	-	6.8	-	5.1	-	-	-	1.8	-	-	-	3.6	-	-
	販売納入先からの値下げ要請	-	-	1.7	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-	1.8	-	-	-	-
	仕入先からの値上げ要請	14.8	-	23.7	-	25.4	-	22.0	-	20.7	-	26.3	-	16.1	-	23.6	-	-
	人件費の増加	3.3	-	3.4	-	1.7	-	8.5	-	6.9	-	7.0	-	7.1	-	10.9	-	-
	人件費以外の経費の増加	1.6	-	1.7	-	5.1	-	-	-	1.7	-	5.3	-	1.8	-	1.8	-	-
	取引先の減少	4.9	-	6.8	-	3.4	-	3.4	-	3.4	-	8.8	-	5.4	-	5.5	-	-
	商圏人口の減少	6.6	-	5.1	-	6.8	-	1.7	-	3.4	-	7.0	-	12.5	-	9.1	-	-
	商店街の集客力の低下	16.4	-	15.3	-	18.6	-	15.3	-	20.7	-	8.8	-	12.5	-	9.1	-	-
	店舗の狭小・老朽化	3.3	-	-	-	1.7	-	1.7	-	-	-	1.8	-	1.8	-	1.8	-	-
	代金回収の悪化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地価の高騰	-	-	-	-	-	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駐車場の確保難	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	天候の不順	4.9	-	-	-	3.4	-	-	-	-	-	1.8	-	-	-	1.8	-	-
	地場産業の衰退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大手企業・工場の縮小・撤退	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1.6	-	1.7	-	1.7	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問題なし	6.6	-	6.8	-	3.4	-	3.4	-	8.6	-	7.0	-	1.8	-	-	-	-	
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	31.1	-	30.5	-	33.9	-	33.9	-	29.3	-	33.3	-	30.4	-	30.9	-	-
	経費を節減する	44.3	-	54.2	-	49.2	-	50.8	-	43.1	-	45.6	-	39.3	-	52.7	-	-
	宣伝・広告を強化する	11.5	-	16.9	-	18.6	-	18.6	-	19.0	-	26.3	-	25.0	-	21.8	-	-
	新しい事業を始める	4.9	-	3.4	-	1.7	-	1.7	-	5.2	-	1.8	-	1.8	-	1.8	-	-
	店舗・設備を改装する	3.3	-	5.1	-	6.8	-	5.1	-	1.7	-	7.0	-	8.9	-	3.6	-	-
	仕入先を開拓・選別する	9.8	-	11.9	-	11.9	-	20.3	-	10.3	-	8.8	-	16.1	-	5.5	-	-
	営業時間を延長する	1.6	-	5.1	-	1.7	-	1.7	-	-	-	7.0	-	1.8	-	5.5	-	-
	売れ筋商品を取り扱う	8.2	-	10.2	-	16.9	-	11.9	-	8.6	-	15.8	-	7.1	-	20.0	-	-
	商店街事業を活性化させる	14.8	-	15.3	-	15.3	-	11.9	-	15.5	-	14.0	-	19.6	-	12.7	-	-
	機械化を推進する	-	-	1.7	-	-	-	-	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-
	人材を確保する	6.6	-	5.1	-	5.1	-	3.4	-	6.9	-	5.3	-	7.1	-	7.3	-	-
	パート化を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.5	-	-	-	-	-	-
	教育訓練を強化する	-	-	1.7	-	1.7	-	1.7	-	3.4	-	1.8	-	1.8	-	3.6	-	-
	輸入品の取扱いを増やす	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産の有効活用を図る	-	-	-	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	1.7	-	1.7	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特になし	16.4	-	13.6	-	11.9	-	8.5	-	12.1	-	8.8	-	7.1	-	7.3	-	-
有効回答事業所数	61		59		59		59		58		57		56		55			

サービス業（令和6年4月～6月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	令和4年				令和5年				令和6年				対 前期比	6年 7月～9月期				
		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期				1月～3月期		4月～6月期	
業 況	良 い	4.0	3.6	3.8	4.0	4.0	3.8	4.0	4.0	4.2	8.0	8.0	4.2	8.0	4.0	8.3	4.0		8.3
	普 通	72.0	67.8	61.6	72.0	80.0	57.7	72.0	72.0	79.1	68.0	64.0	75.0	80.0	68.0	91.7	80.0		87.5
	悪 い	24.0	28.6	34.6	24.0	16.0	38.5	24.0	24.0	16.7	24.0	28.0	20.8	12.0	28.0	-	16.0		4.2
	D・I	-20.0	-25.0	-30.8	-20.0	-12.0	-34.7	-20.0	-20.0	-12.5	-16.0	-20.0	-16.6	-4.0	-24.0	8.3	-12.0		4.1
	修正値	-23.1	-19.5	-32.9	-19.8	-13.9	-36.6	-15.3	-24.2	-14.9	-7.4	-20.9	-15.8	-8.0	-25.9	10.7	-18.2	18.7	7.8
	傾向値	-30.7		-25.5		-21.9		-19.5		-19.8		-17.5		-15.1		-10.6			
売 上 額	増 加	8.0	7.1	11.5	4.0	20.0	11.5	16.0	20.0	4.2	16.0	8.0	4.2	16.0	4.0	8.3	16.0		4.2
	変 ら ず	64.0	64.3	57.7	68.0	64.0	53.9	56.0	60.0	79.1	56.0	64.0	79.1	72.0	68.0	83.4	68.0		87.5
	減 少	28.0	28.6	30.8	28.0	16.0	34.6	28.0	20.0	16.7	28.0	28.0	16.7	12.0	28.0	8.3	16.0		8.3
	D・I	-20.0	-21.5	-19.3	-24.0	4.0	-23.1	-12.0	0.0	-12.5	-12.0	-20.0	-12.5	4.0	-24.0	0.0	0.0		-4.1
	修正値	-21.2	-11.2	-27.5	-23.4	1.5	-27.5	-4.0	-9.2	-10.5	0.2	-24.4	-10.6	-1.7	-25.8	7.5	-10.2	9.2	4.0
	傾向値	-24.9		-20.8		-15.2		-10.8		-10.9		-10.0		-10.1		-8.6			
収 益	増 加	8.0	7.1	3.8	4.0	8.0	3.8	12.0	8.0	4.2	12.0	4.0	4.2	16.0	4.0	12.5	16.0		8.3
	変 ら ず	68.0	60.8	73.1	68.0	56.0	69.3	60.0	56.0	83.3	60.0	68.0	79.1	72.0	64.0	75.0	60.0		79.2
	減 少	24.0	32.1	23.1	28.0	36.0	26.9	28.0	36.0	12.5	28.0	28.0	16.7	12.0	32.0	12.5	24.0		12.5
	D・I	-16.0	-25.0	-19.3	-24.0	-28.0	-23.1	-16.0	-28.0	-8.3	-16.0	-24.0	-12.5	4.0	-28.0	0.0	-8.0		-4.2
	修正値	-20.0	-14.9	-24.9	-25.5	-22.9	-24.7	-10.3	-31.3	-13.4	-5.6	-28.6	-14.6	8.0	-29.7	5.6	-10.2	-2.4	1.6
	傾向値	-22.8		-20.2		-19.1		-18.7		-18.9		-18.5		-15.1		-9.1			
価 格 動 向	料 金 価 格	4.0	-7.2	7.7	8.0	8.0	11.5	20.0	16.0	20.8	20.0	8.0	25.0	20.0	8.0	8.3	20.0		4.2
	修正値	2.2	-3.4	2.8	4.8	9.9	7.2	22.0	16.0	16.2	24.1	4.1	18.6	21.3	5.4	12.1	19.4	-9.2	10.0
	傾向値	-0.5		1.5		3.4		7.4		12.0		14.2		15.7		15.7			
	材 料 価 格	36.0	14.3	42.3	36.0	48.0	42.3	56.0	48.0	29.2	56.0	32.0	29.2	32.0	36.0	25.0	40.0		20.8
	修正値	30.4	17.1	33.0	29.0	46.2	35.5	59.8	46.7	27.9	57.7	26.0	26.8	31.6	31.0	27.7	39.0	-3.9	23.1
	傾向値	20.1		23.9		30.2		40.4		44.7		42.6		39.3		33.4			
在 庫 ・ 資 金 繰 り	資 金 繰 り	-12.0	-17.8	-3.8	-12.0	-12.0	0.0	-16.0	-12.0	-4.2	-16.0	-4.0	-4.2	0.0	-4.0	0.0	0.0		0.0
	修正値	-10.6	-13.7	-8.9	-10.7	-14.6	-5.3	-9.5	-14.5	-4.5	-8.5	-9.3	-5.4	-2.7	-9.4	7.3	-3.4	10.0	7.6
前 年 同 期 比	売 上 額	-16.0		-15.4		4.0		-8.0		-4.2		-24.0		8.0		16.6			
	収 益	-16.0		-23.1		-16.0		-24.0		-4.2		-24.0		4.0		4.2			
雇 用	残 業 時 間	0.0	-7.1	0.0	0.0	-4.0	0.0	-4.0	-4.0	-4.2	-4.0	-4.0	-8.3	4.0	-4.0	0.0	0.0		4.1
	人 手	-4.0	-10.7	-3.8	-4.0	-8.0	-3.8	-4.0	-8.0	-4.2	-4.0	-12.0	-4.2	0.0	-12.0	-4.3	0.0		-4.2
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	8.0	3.6	7.7	0.0	4.0	0.0	0.0	4.0	12.5	8.0	8.0	0.0	4.0	0.0	4.2	4.0		4.2
	借入しない/借入の予定なし(%)	92.0	96.4	92.3	100.0	96.0	100.0	100.0	96.0	87.5	92.0	92.0	100.0	96.0	100.0	95.8	96.0		95.8
	借入難易度	-31.3		-10.0		-10.5		0.0		5.9		-9.5		-12.5		0.0			
有効回答事業所数		25		26		25		25		24		25		25		24			

サービス業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		令和4年				令和5年				令和6年				対 前期比	6年 7月～9月期		
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-3.6	-3.8	0.0	-4.0	-3.8	-4.0	-4.0	-4.2	-4.0	4.0	-4.2	0.0	4.2	-4.2	0.0	-4.2
	実施した・予定あり	8.0	7.1	11.5	4.0	16.0	7.7	8.0	20.0	4.2	16.0	12.0	4.3	4.0	12.5	4.2	4.0	4.2
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-
	機械・設備の新・増設	50.0	100.0	33.3	100.0	75.0	100.0	-	80.0	-	25.0	33.3	-	-	33.3	-	-	-
	機械・設備の更改	50.0	50.0	100.0	-	75.0	50.0	-	60.0	100.0	-	66.7	100.0	100.0	66.7	100.0	100.0	100.0
	事務機器	-	-	33.3	-	50.0	50.0	50.0	40.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-
	車両	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	25.0	33.3	-	-	33.3	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	92.0	92.9	88.5	96.0	84.0	92.3	92.0	80.0	95.8	84.0	88.0	95.7	96.0	87.5	95.8	96.0	95.8
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	16.0		38.5		16.0		20.0		12.5		24.0		20.0		37.5		
	人手不足	4.0		7.7		12.0		12.0		-		4.0		-		8.3		
	同業者間の競争の激化	40.0		38.5		48.0		48.0		41.7		32.0		32.0		33.3		
	大企業との競争の激化	8.0		15.4		8.0		12.0		16.7		20.0		8.0		4.2		
	合理化の不足	-		-		-		8.0		-		4.0		4.0		-		
	利幅の縮小	4.0		3.8		8.0		8.0		16.7		12.0		12.0		-		
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		-		
	材料価格の上昇	20.0		30.8		24.0		28.0		20.8		24.0		32.0		25.0		
	料金の値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-		
	人件費の増加	-		11.5		12.0		8.0		8.3		8.0		12.0		8.3		
	人件費以外の経費の増加	-		-		-		4.0		-		4.0		-		-		
	技術力の不足	-		-		-		-		-		-		4.0		-		
	取引先の減少	-		3.8		8.0		8.0		8.3		4.0		-		4.2		
	商圏人口の減少	12.0		11.5		12.0		8.0		4.2		4.0		4.0		4.2		
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-		
	駐車場の確保難	4.0		-		-		-		-		-		-		-		
	店舗・設備の狭小・老朽化	8.0		7.7		16.0		12.0		8.3		8.0		8.0		12.5		
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-		
	天候の不順	-		3.8		4.0		-		4.2		-		-		4.2		
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-		
	大手企業・工場縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-		
	その他	8.0		7.7		4.0		-		4.2		8.0		-		4.2		
問題なし	24.0		3.8		8.0		8.0		12.5		12.0		16.0		12.5			
重点経営施策(%)	販路を広げる	36.0		30.8		32.0		32.0		33.3		40.0		40.0		45.8		
	経費を節減する	32.0		46.2		40.0		48.0		41.7		44.0		24.0		45.8		
	宣伝・広告を強化する	24.0		50.0		48.0		36.0		37.5		36.0		24.0		29.2		
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		-		-		-		
	店舗・設備を改装する	20.0		11.5		20.0		16.0		4.2		8.0		4.0		12.5		
	提携先を見つける	-		-		-		4.0		-		-		-		-		
	技術力を強化する	4.0		11.5		8.0		12.0		16.7		20.0		20.0		12.5		
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		4.0		8.3		
	人材を確保する	-		-		-		4.0		-		-		-		4.2		
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-		
	教育訓練を強化する	4.0		3.8		4.0		4.0		4.2		4.0		-		-		
	労働条件を改善する	-		3.8		-		-		4.2		-		-		-		
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-		
	その他	4.0		3.8		4.0		-		4.2		4.0		-		4.2		
特になし	24.0		11.5		8.0		4.0		8.3		12.0		24.0		12.5			
有効回答事業所数	25		26		25		25		24		25		25		24			

建設業（令和6年4月～6月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

調査期		令和4年				令和5年				令和6年				対	6年				
項	目	7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		前期比	7月～9月期
業況	良い	9.1	6.5	9.4	9.1	12.5	9.7	14.3	12.5	11.8	14.3	8.8	11.8	9.1	3.1	8.6	9.1		8.6
	普通	57.6	67.7	71.8	69.7	56.2	74.2	62.8	62.5	79.4	65.7	76.5	79.4	78.8	84.4	80.0	84.8		85.7
	悪い	33.3	25.8	18.8	21.2	31.3	16.1	22.9	25.0	8.8	20.0	14.7	8.8	12.1	12.5	11.4	6.1		5.7
	D・I	-24.2	-19.3	-9.4	-12.1	-18.8	-6.4	-8.6	-12.5	3.0	-5.7	-5.9	3.0	-3.0	-9.4	-2.8	3.0		2.9
	修正値	-20.5	-14.8	-11.0	-11.4	-21.2	-5.2	-2.9	-13.9	4.9	-1.9	-7.0	3.6	-3.6	-6.2	2.9	1.4	6.5	6.9
	傾向値	-8.6		-14.0		-15.9		-15.7		-11.9		-8.0		-5.6		-2.9			
売上額	増加	18.2	15.6	28.1	18.8	21.9	15.6	14.3	9.4	23.5	11.4	26.5	17.6	26.5	14.7	17.1	17.6		17.1
	変わらず	54.5	59.4	56.3	59.3	59.3	71.9	68.6	68.7	70.6	82.9	64.7	79.5	55.9	79.4	68.6	79.5		77.2
	減少	27.3	25.0	15.6	21.9	18.8	12.5	17.1	21.9	5.9	5.7	8.8	2.9	17.6	5.9	14.3	2.9		5.7
	D・I	-9.1	-9.4	12.5	-3.1	3.1	3.1	-2.8	-12.5	17.6	5.7	17.7	14.7	8.9	8.8	2.8	14.7		11.4
	修正値	-4.9	-7.7	1.8	-2.4	0.9	0.4	7.2	-7.9	18.0	4.7	6.9	15.7	8.3	6.9	16.8	20.0	8.5	8.9
	傾向値	-8.6		-7.4		-4.7		-1.1		4.3		8.3		9.6		11.1			
受注残	増加	15.2	6.3	21.9	15.6	12.5	15.6	8.6	9.4	11.8	2.9	11.8	11.8	14.7	8.8	11.4	8.8		5.7
	変わらず	54.5	65.6	59.3	59.4	71.9	75.0	77.1	75.0	79.4	88.5	70.6	82.3	76.5	85.3	74.3	88.3		88.6
	減少	30.3	28.1	18.8	25.0	15.6	9.4	14.3	15.6	8.8	8.6	17.6	5.9	8.8	5.9	14.3	2.9		5.7
	D・I	-15.1	-21.8	3.1	-9.4	-3.1	6.2	-5.7	-6.2	3.0	-5.7	-5.8	5.9	5.9	2.9	-2.9	5.9		0.0
	修正値	-11.5	-16.9	-3.3	-5.8	-4.3	-1.8	4.2	-4.8	3.5	-0.3	-9.9	9.1	3.6	-3.5	6.9	8.1	3.3	4.9
	傾向値	-12.8		-13.6		-11.6		-8.0		-2.9		-1.8		-1.8		-0.3			
施工高	増加	24.2	6.3	37.5	21.9	31.3	18.8	22.9	21.9	23.5	14.3	23.5	17.6	20.6	17.6	22.9	11.8		22.9
	変わらず	48.5	71.8	46.9	62.5	56.2	65.6	68.5	62.5	70.6	82.8	70.6	76.5	73.5	76.5	65.7	85.3		71.4
	減少	27.3	21.9	15.6	15.6	12.5	15.6	8.6	15.6	5.9	2.9	5.9	5.9	5.9	5.9	11.4	2.9		5.7
	D・I	-3.1	-15.6	21.9	6.3	18.8	3.2	14.3	6.3	17.6	11.4	17.6	11.7	14.7	11.7	11.5	8.9		17.2
	修正値	-2.6	-12.8	11.5	6.6	16.8	-0.9	24.0	7.6	16.4	13.4	10.1	13.3	12.2	8.4	22.8	9.9	10.6	16.3
	傾向値	-10.9		-7.0		0.0		8.1		15.6		17.6		16.6		15.7			
収益	増加	12.1	9.4	15.6	9.4	15.6	9.4	8.6	3.1	11.8	5.7	11.8	11.8	14.7	5.9	11.4	5.9		14.3
	変わらず	51.5	59.3	53.1	62.5	56.3	65.6	71.4	68.8	76.4	82.9	79.4	76.4	61.8	79.4	71.5	85.3		74.3
	減少	36.4	31.3	31.3	28.1	28.1	25.0	20.0	28.1	11.8	11.4	8.8	11.8	23.5	14.7	17.1	8.8		11.4
	D・I	-24.3	-21.9	-15.7	-18.7	-12.5	-15.6	-11.4	-25.0	0.0	-5.7	3.0	0.0	-8.8	-8.8	-5.7	-2.9		2.9
	修正値	-20.9	-17.4	-21.2	-17.4	-14.9	-18.5	-3.0	-22.7	3.2	-4.3	-4.0	3.1	-9.4	-10.1	3.9	-1.2	13.3	2.0
	傾向値	-18.0		-20.7		-21.4		-18.5		-12.9		-7.6		-4.8		-3.6			
価格動向	請負価格	21.2	3.2	31.2	18.8	40.5	31.2	37.1	25.0	32.4	34.3	20.6	23.5	26.5	14.7	25.7	20.6		28.6
	修正値	16.8	6.8	28.6	16.8	32.7	23.8	37.0	22.1	29.4	32.8	21.7	24.2	21.6	12.6	25.3	18.8	3.7	24.7
	傾向値	10.2		15.2		22.1		29.0		33.9		34.0		30.9		27.7			
	材料価格	78.8	53.0	75.0	53.1	81.2	71.9	71.4	75.0	50.0	62.9	47.1	38.2	52.9	38.2	45.7	41.2		48.6
	修正値	69.3	50.1	67.9	47.9	78.5	64.3	69.2	66.8	48.4	61.3	45.5	41.2	50.8	36.3	43.7	36.4	-7.1	44.6
傾向値	55.1		63.6		70.6		75.5		73.0		65.9		58.9		52.1				
在庫・資金繰り	在庫数量	-6.1	-9.4	-3.1	-3.1	-9.4	-3.1	0.0	-6.3	0.0	0.0	-5.9	-2.9	2.9	-5.9	0.0	2.9		2.9
	修正値	-6.6	-7.6	-4.4	-4.2	-8.9	-2.3	2.8	-6.6	-0.9	1.4	-6.6	-3.8	3.2	-5.0	2.9	1.7	-0.3	3.6
	資金繰り	9.1	6.2	9.3	6.3	-3.1	6.2	2.9	0.0	3.0	0.0	5.9	0.0	0.0	2.9	-2.8	0.0		0.0
修正値	8.8	8.1	5.7	5.0	-4.3	5.4	8.5	-0.4	2.4	2.4	1.5	-0.4	0.1	1.4	2.5	0.2	2.4	1.5	
前年同期比	売上額	-6.0		3.1		3.1		11.4		23.6		11.8		0.0		0.0			
	収益	-15.2		-18.8		-6.2		0.0		2.9		0.0		-8.8		-8.5			
雇用	残業時間	0.0	-3.2	-6.3	0.0	-3.1	0.0	-8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	-11.8	0.0	-2.9	-3.0		0.0
	人手	-15.2	-15.6	-15.6	-18.2	-18.8	-15.6	-14.3	-18.8	-23.5	-14.3	-24.2	-20.6	-29.4	-27.3	-34.3	-32.4		-34.3
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	21.2	15.6	9.4	18.2	18.8	6.3	25.7	15.6	23.5	8.6	29.4	11.8	17.6	8.8	20.0	8.8		20.0
	借入しない／借入の予定なし(%)	78.8	84.4	90.6	81.8	81.2	93.7	74.3	84.4	76.5	91.4	70.6	88.2	82.4	91.2	80.0	91.2		80.0
	借入難易度	10.0		3.5		17.3		6.5		20.0		14.3		10.3		0.0			
有効回答事業所数		33		32		32		35		34		34		34		35			

建設業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		令和4年		令和5年		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		令和6年		4月～6月期		対前期比	6年 7月～9月期	
	7月～9月期	10月～12月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.0	0.0	0.0	0.0	-3.1	0.0	0.0	-3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
	実施した・予定あり	12.1	9.4	12.5	18.2	9.4	12.5	8.6	15.6	11.8	5.9	11.8	9.1	14.7	8.8	8.6	12.5	8.8	
	事業用土地・建物	25.0	33.3	25.0	33.3	33.3	25.0	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	33.3	
	機械・設備の新・増設	-	-	-	-	33.3	-	33.3	20.0	50.0	-	25.0	66.7	20.0	33.3	33.3	25.0	-	-
	機械・設備の更改	25.0	33.3	25.0	16.7	-	25.0	33.3	20.0	25.0	50.0	50.0	33.3	40.0	66.7	33.3	50.0	33.3	
	事務機器	-	33.3	-	-	33.3	-	33.3	20.0	25.0	50.0	50.0	33.3	20.0	33.3	-	25.0	33.3	
	車両	75.0	66.7	75.0	66.7	66.7	50.0	66.7	60.0	50.0	100.0	50.0	33.3	80.0	66.7	66.7	50.0	33.3	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない・予定なし	87.9	90.6	87.5	81.8	90.6	87.5	91.4	84.4	88.2	94.1	88.2	90.9	85.3	91.2	91.4	87.5		91.2
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	24.2		15.6		12.5		17.1		11.8		20.6		23.5		25.7			
	人手不足	21.2		18.8		25.0		22.9		20.6		29.4		38.2		42.9			
	大手企業との競争の激化	9.1		9.4		6.3		2.9		8.8		5.9		11.8		5.7			
	同業者間の競争の激化	24.2		18.8		18.8		22.9		23.5		26.5		20.6		22.9			
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	合理化の不足	-		-		-		-		-		-		-		-			
	利幅の縮小	15.2		28.1		28.1		17.1		14.7		26.5		26.5		17.1			
	材料価格の上昇	66.7		71.9		75.0		60.0		61.8		55.9		41.2		37.1			
	下請の確保難	9.1		9.4		12.5		8.6		5.9		5.9		8.8		17.1			
	駐車場・資材置場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	人件費の増加	6.1		6.3		18.8		5.7		8.8		11.8		5.9		5.7			
	人件費以外の経費の増加	3.0		3.1		-		2.9		-		-		-		-			
	技術力の不足	-		3.1		3.1		5.7		-		-		2.9		2.9			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	3.0		3.1		3.1		2.9		5.9		2.9		2.9		2.9			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
その他	3.0		-		3.1		2.9		5.9		5.9		-		-				
問題なし	6.1		9.4		3.1		14.3		11.8		8.8		17.6		11.4				
重点経営施策(%)	販路を広げる	36.4		31.3		28.1		34.3		38.2		35.3		41.2		34.3			
	経費を節減する	60.6		50.0		59.4		40.0		41.2		47.1		44.1		40.0			
	情報力を強化する	9.1		28.1		40.6		28.6		29.4		26.5		26.5		31.4			
	新しい工法を導入する	3.0		3.1		3.1		2.9		5.9		-		2.9		2.9			
	新しい事業を始める	-		3.1		3.1		-		-		-		2.9		-			
	技術力を高める	18.2		15.6		15.6		20.0		14.7		20.6		11.8		11.4			
	人材を確保する	30.3		31.3		28.1		28.6		35.3		44.1		38.2		42.9			
	パート化を図る	3.0		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	6.1		-		-		-		-		2.9		2.9		5.7			
	労働条件を改善する	3.0		-		3.1		2.9		-		2.9		-		2.9			
	不動産の有効活用を図る	3.0		-		-		-		2.9		-		-		2.9			
	その他	3.0		-		3.1		-		2.9		2.9		-		-			
特になし	6.1		12.5		3.1		17.1		8.8		8.8		11.8		5.7				
有効回答事業所数	33		32		32		35		34		34		34		35				

## 調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 令和6年4～6月期を対象に令和6年6月上旬に実施
- 4 実施状況 206事業所
- 5 未回収事業所数 2事業所

	倒産・廃業	取引解消	事業転換	移 転	調査拒否	休 業	不在が続く	その他	合 計
製 造 業	—	—	—	—	—	—	2	—	2
小 売 業	—	—	—	—	—	—	—	—	0
サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	—	—	0
建 設 業	—	—	—	—	—	—	—	—	0
合 計	0	0	0	0	0	0	2	0	2

- 6 有効回答事業所数 204事業所 有効回答率 99.0%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	90	37	20	15	5	1	5	5	2	—
小 売 業	55	44	7	3	1	—	—	—	—	—
サービス業	24	18	2	1	2	—	1	—	—	—
建 設 業	35	11	12	5	2	1	2	2	—	—
業 種 計	204 (100.0)	110 (53.9)	41 (20.1)	24 (11.8)	10 (4.9)	2 (1.0)	8 (3.9)	7 (3.4)	2 (1.0)	0 (0.0)

- 7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	4
	出版業、印刷業、製版業、製本業	15
	金属製品、建設用・建築用金属製品	11
	一般機械器具、金型	9
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	4
	飲食料品	14
	飲食店	13

---

## 北区 中小企業の景況

令和6年度第1四半期（令和6年4月～令和6年6月）  
令和6年8月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会  
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階  
TEL：03（6228）8556

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター  
文京区後楽1-1-3  
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課  
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階  
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号
---------

6-2-010
---------

---